

令和 8 年度

事務事業事後評価表

令和 7 年度実施事業

由布市 行財政改革推進室

令和 7 年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事 務 事 業 名	事 務 事 業 項 目	担 当 課	決算書 掲載ページ
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【みんなで進める！持続可能なまちづくり】				
1	広報広聴推進事業	広報広聴推進事業	総務課	105
2	婚活支援事業	由布での出会い応援事業	総合政策課	117
3	庄内神楽伝統継承事業	庄内神楽伝統継承事業	地域振興課（庄内）	131
4	地域コミュニティ形成促進事業（庄内）	地域コミュニティ形成促進事業（庄内）	地域振興課（庄内）	133・135
5	地域コミュニティ形成促進事業（挾間）	地域コミュニティ形成促進事業（挾間）	地域振興課（挾間）	135
6	地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）	地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）	地域振興課（湯布院）	135
7	基金積立事業	基金積立事業	財政課	361
8,9	地域防災推進事業	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進	防災危機管理課	285
10	非常備消防活動推進事業	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新	消防本部	283・285
11,12	地域公共交通事業	地域公共交通事業	総合政策課	119
13	次世代交通実験事業	次世代交通実験事業	総合政策課	123
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【一人ひとりの力を活かせるまちづくり】				
14	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	229・231
15	見守り支援事業	高齢者等SOSネットワーク事業、緊急通報システム事業、高齢者の訪問・見守り活動支援	高齢者支援課	173・175
16	5歳児健康診査事業	5歳児健康診査事業	健康増進課	209
17	健康立市推進事業	健康立市推進事業	健康増進課	201・203
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【人や文化を育むまちづくり】				
18,19	読書活動推進事業	青少年健全育成	社会教育課	329
20	地域協育推進事業	青少年健全育成	社会教育課	327
21	スポーツセンター施設管理事業	スポーツセンター施設の管理運営	スポーツ振興課	353
22	指導者育成事業	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成	スポーツ振興課	347
23,24	競技スポーツ振興事業	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成	スポーツ振興課	347・349
25	地域と協働する学校づくり推進事業	コミュニティ・スクール設置事業	学校教育課	295
26	幼児教育充実事業	預かり保育の実施	学校教育課	319
27,28	人材育成教育推進事業	小・中学生の郷土を愛する心の育成及び連携型中高一貫教育の推進	学校教育課	299
29	特別支援教育充実事業	就学指導の適正な実施	学校教育課	297・299
30,31	教育相談体制充実事業	学校子ども支援センター事業	学校教育課	299

令和 7 年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事 務 事 業 名	事 務 事 業 項 目	担 当 課	決算書 掲載ページ
32	文化財活用促進事業	文化財の活用と情報提供	社会教育課	343
33,34	地域子育て支援づくり事業	地域子育て支援づくり事業	子育て支援課	193
35,36	保育所活動推進事業	保育所活動推進事業	子育て支援課	191
37	児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	191
38	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	子育て支援課	195
39	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業	子育て支援課	191
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【経済の循環から地域が潤うまちづくり】				
40,41	就農支援事業	地域担い手の確保・強化	農政課	239
42	集落営農促進事業	集落営農促進事業	農政課	239
43,44	地産地消推進事業	学校給食地産地消拡大事業	農政課	237
45,46	商工振興活性化事業	商工振興活性化事業	商工観光課	255・257
47	企業立地促進事業	企業立地の促進	総合政策課	121・123
48	サテライトオフィス等利活用推進事業	サテライトオフィス等利活用推進事業	総合政策課	121
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり】				
49	豊かな水環境創出事業	豊かな水環境創出事業	環境課	219
50	豊かで美しい由布の環境事業	豊かで美しい由布の環境事業	環境課	219
51	由布市に住みたい事業	由布市に住みたい事業	総合政策課	121
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【地域を知り、表現するまちづくり】				
52	都市農村交流推進事業	農家民宿の推進	農政課	243
53	クアオルト推進事業	クアオルト推進事業	総合政策課	119・121
54	観光基盤整備事業	観光受入環境等の整備	商工観光課	-
55	戦略的プロモーション基盤整備事業	戦略的プロモーション基盤整備事業	総務課	105
56,57	地域資源利活用推進事業	地域資源利活用推進事業	農政課	241
58	UIJ ターン推進事業	UIJ ターン推進事業	総合政策課	121
59,60	観光振興事業	観光振興事業	商工観光課	259・261

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総務課	担当係	秘書広報係	計画事業コード	1112-1						
事務事業名	広報広聴推進事業			事務事業項目	広報広聴推進事業						
事業の概要	市報、ホームページ、アプリでの情報発信を通じて、市民の方へ迅速・的確な情報を届ける。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともに作る「まちの未来」						
基本施策	市民参画			詳細施策	情報共有・情報公開の推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
全市民			市報の発行・配布、ホームページの更新、プッシュ通知を用いたアプリでの情報発信								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市報は情報を発信するコンテンツとして重要だと考えている。しかし、ホームページ・アプリでの情報発信については、最新の情報をリアルタイムで届けることができるため、今後更なる強化を目指す。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		ゆふポダウンロード件数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000					
	実績値	6,889	7,768	8,261	9,179	9,773					
	達成率	114.8%	129.5%	137.7%	153.0%	162.9%					
指標②		ホームページアクセス件数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000					
	実績値	840,000	884,674	679,937	598,181	546,467					
	達成率	129.2%	134.0%	101.5%	88.0%	79.2%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款 2	項 1	目 2	事業番号	000006	事業名称	広報広聴推進事業			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		12,297	13,065	13,752	13,906	14,686					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	28	43	43	50	51					
	県支出金	574	574	573	567	563					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	480	510	290	10,400	10,300					
	一般財源	11,215	11,938	12,846	2,889	3,772					
(5)事業に係る 職員数・時間		2人 1,920 時間	2人 1,920 時間	2人 1,920 時間	2人 1,920 時間	2人 1,920 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成17年度		市民に広く情報を周知するため。また、時代の変化に合わせ、様々な手段で周知する必要があるため。				市報印刷代 ホームページ・アプリ保守管理代 9,305千円 5,170千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し	
令和3年度中にホームページリニューアルを実施。令和5年全国広報コンクールにおいて「ウェブサイト（市部）」で入選を受賞。令和6年度アプリのリニューアルを実施。					市報やホームページに掲載する情報を集約している。令和6年度より、市民課や各振興局に依頼をし、転入者に対して、アプリの周知用リーフレットを配布している。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》											
市民に市の情報を届けることができなくなる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。										
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1121-2						
事務事業名	婚活支援事業	事務事業項目	由布での出会い応援事業								
事業の概要	出会いの場の創出や婚活を支援することで、少子化の要因として挙げられる未婚化・晩婚化の進行を抑える。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	協働			詳細施策	協働のまちづくりの推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民			県の婚活マッチングシステム『O I T A えんむす部』に登録する際の登録料（令和7年度1万円）の半額補助（上限5千円）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
結婚を望む市民の前向きな気持ちを後押しし、より多くの出会いの機会を与えることが期待できる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		補助金交付人数（令和4年度～）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値		50	50	50	20	20				
	実績値		15	8	7	3					
	達成率		30.0%	16.0%	14.0%	15.0%					
指標②		婚活イベント実施数（～令和3年度 累計）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
団体	目標値	0	2	3	4	5					
	実績値	0	0	0	0	0					
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	820002	事業名称	婚活支援事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		0	75	40	35	15					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	75	40	0	0					
	一般財源	0	0	0	35	15					
(5)事業に係る 職員数・時間		0人 0時間	1人 6時間	1人 3時間	1人 3時間	1人 20時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成28年度		未婚化や晩婚化など少子化の要因の解消					婚活支援事業費補助金 15千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
コロナ禍により婚活イベント自体の開催が困難であると考え、令和3年度当初予算計上は見送った。令和4年度からは、県の婚活マッチングシステムへの登録手数料補助に切替。令和5年度より更新も対象とした。						無し					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
令和4年度から、県の婚活マッチングシステムの効果を援助助長する事業内容に切り替えた。予算枠目標数に達することがなく、令和5年度の申請数に比べると令和6年度の申請数は減少したが、廃止・休止した場合には、出会いの場の創出や婚活を支援する事業がなくなる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	地域振興課（庄内）	担当係	地域振興係	計画事業コード	1131-13						
事務事業名	庄内神楽伝統継承事業		事務事業項目	庄内神楽伝統継承事業							
事業の概要	庄内神楽継承のため、児童・生徒等若い世代に働きかける事業を展開する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	コミュニティ			詳細施策	地域事情に応じたコミュニティ活動の支援						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
幼稚園、学校、神楽座等			神楽体験教室を行い、郷土及び神楽に興味を持ってもらう。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
神楽の魅力を若い世代に伝えていくことで、後継者育成に繋げる。郷土への愛着を育むことで、流出人口の歯止めを図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		神楽イベント参加者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000					
	実績値	0	3,000	3,182	3,037	2,465					
	達成率	0.0%	42.9%	45.5%	43.4%	35.2%					
指標②		神楽体験									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	5	5	5	5	5					
	実績値	1	6	4	5	3					
	達成率	20.0%	120.0%	80.0%	100.0%	60.0%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	9	事業番号	820014	事業名称	庄内神楽伝統継承事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		138	178	162	40	24					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支出金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	138	178	162	40	24					
(5) 事業に係る職員数・時間		2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
		500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成28年度		神楽の担い手不足が懸念される中、神楽の伝統を継承し後世に残していくため。また、地域に根差した神楽という伝統芸能を通じて地域の活性化に繋げていくため。				謝金 40千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
幼稚園や小学校での体験授業で、実際に神楽を舞い、歴史や演目を学ぶことで、地域文化への誇りを育んだ。やってみようという意欲のある感想もみられ、次世代への伝統継承に寄与した。						学校教育課、社会教育課の由布学や地域協育と連携した取組					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
後継者の育成ができなくなり、伝統芸能の継承が途絶えることになる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	子どもたちに庄内地域の伝統芸能である庄内神楽に興味を持ってもらい、後継者の育成を図っていきたい。また、神楽宣伝公演等による対外的アプローチを検討していく。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
☐ C 休止											

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	地域振興課（庄内）	担当係	地域振興係	計画事業コード	1133-1										
事務事業名	地域コミュニティ形成促進事業（庄内）	事務事業項目	地域コミュニティ形成促進事業（庄内）												
事業の概要	新たな地域コミュニティ組織の設立支援を行い、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。設立後は地域コミュニティ組織の運営支援等を行い、地域が主体となった新しいまちづくりの形を目指す。														
総合計画実施計画との関連															
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともに作る「まちの未来」										
基本施策	コミュニティ			詳細施策	コミュニティ組織力の強化										
(1) 事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
市内自治区、地域コミュニティ組織			新たな地域コミュニティ組織の設立支援及び設立後の運営支援を行う。												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
山積する地域課題の解決に向け、これまでの各自治区単体での取組ではなく、地域間連携等による取組を実施することで効率的で住民満足度の高いまちづくりを行うことが期待できる。今後、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。															
(2) 成果指標（実績／目標）															
指標① 協議会の設立（累計）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
団体	目標値	2	2	2	2	2									
	実績値	1	2	2	2	2									
	達成率	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
指標②															
単位	達成度														
	目標値														
	実績値														
	達成率														
指標③															
単位	達成度														
	目標値														
	実績値														
	達成率														
(3) 予算科目						款 2	項 1	目 9	事業番号	810024	事業名称	地域コミュニティ形成促進事業（庄内）			
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移						4,936	8,117	11,913	25,213	26,988					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	3,090	0	0									
	市債	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	12,892	6,913									
	一般財源	4,936	8,117	8,823	12,321	20,075									
(5) 事業に係る職員数・時間						3人	3人	3人	3人	3人	人	人	人	人	
						1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯						(8) 主な支出名・金額			
平成25年度						多様化している本市の地域コミュニティの現状を踏まえ、あらたな地域コミュニティ形成に向けた方策を検討するため。						集落支援員 報酬 地域まちづくり推進交付金 6,251千円 5,664千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						無し			
平成29年度に大津留まちづくり協議会設立。令和4年度に阿蘇野・直山まちづくり協議会設立。令和4年度から指標を累計値とした。						高齢者支援課の介護予防事業等との連携は効果的であると考えている。他の地域コミュニティ組織の取り組みについて各振興局と情報共有を行う。									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						自治区単独では解決できない問題が集積するようになる。また、担い手不足等による地域力の衰退を招き、地域の存続に関わる問題へと繋がるのが考えられる。									
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。														
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見	地域を代表する組織であり、地域の各種団体や個人が参加し、地域の課題解決や活性化を図るための取り組みを行っている。今後も地域振興のため、支援を継続していくことが必要である。														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止														

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	地域振興課（挾間）	担当係	地域振興係	計画事業コード	1133-3						
事務事業名	地域コミュニティ形成促進事業（挾間）	事務事業項目	地域コミュニティ形成促進事業（挾間）								
事業の概要	新たな地域コミュニティ組織の設立支援を行い、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。設立後は地域コミュニティ組織の運営支援等を行い、地域が主体となった新しいまちづくりの形を目指す。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	コミュニティ			詳細施策	コミュニティ組織力の強化						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内自治区、地域コミュニティ組織			新たな地域コミュニティ組織の設立支援及び設立後の運営支援を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
山積する地域課題の解決に向け、これまでの各自治区単体での取組ではなく、地域間連携等による取組を実施することで効率的で住民満足度の高いまちづくりを行うことが期待できる。今後、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		協議会の設立（累計）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
団体	目標値		1	1	1	1					
	実績値		1	1	1	1					
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	9	事業番号	900034	事業名称	地域コミュニティ形成促進事業（挾間）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移			1,481	4,911	5,874	6,870					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		0	0	0	0					
	県支出金		0	0	0	0					
	市債		0	0	0	0					
	その他		38	500	2,092	3,082					
	一般財源		1,443	4,411	3,782	3,788					
(5) 事業に係る職員数・時間		人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
		時間	960 時間	960 時間	960 時間	960 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯		(8) 主な支出名・金額							
令和 4 年度		地域の担い手の減少等により、各自治区単独では解決できない問題が発生しつつあることから、地域力の維持・向上を図るために事業実施に着手した。				地域まちづくり活動推進交付金 地域おこし協力隊員報酬 地域おこし協力隊住宅借上料負担金				3,300千円 2,864千円 600千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
令和4年度に谷むらづくり協議会を設立。令和8年度に市からの交付金終了する事に伴い、令和7年度から活動内容の検証・見直しを行っている。						各地域振興課と連携し、情報共有や課題の効率的な解決を図る。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
自治区単独では解決できない問題が集積するようになる。また、担い手不足等による地域力の衰退を招き、地域の存続に関わる問題へと繋がる事が考えられる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	協議会設立4年目となり、徐々に成果はみられる。「谷むらぬきい祭り」のプレイベント「きょう土曜日」の開催や、さらなる地域発信のための、PR動画のアップ等である。 一方、自主財源確保は、継続課題であり、農産物加工販売の取り組み等を行っているが、再度、地域資源を再発掘した上で、創意工夫で新しい価値を生み出すことの可能性等の働きかけを続けていきたい。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	地域振興課（湯布院）	担当係	地域振興係	計画事業コード	1133-4										
事務事業名	地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）	事務事業項目	地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）												
事業の概要	新たな地域コミュニティ組織の設立支援を行い、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。設立後は地域コミュニティ組織の運営支援等を行い、地域が主体となった新しいまちづくりの形を目指す。														
総合計画実施計画との関連															
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」										
基本施策	コミュニティ			詳細施策	コミュニティ組織力の強化										
(1)事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
市内自治区、地域コミュニティ組織			新たな地域コミュニティ組織の設立支援及び設立後の運営支援を行う。												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
山積する地域課題の解決に向け、これまでの各自治区単位での取組みだけではなく、地域間連携等による取組みを実施することで効率的で住民満足度の高いまちづくりを行う事が期待できる。今後、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。															
(2)成果指標（実績／目標）															
指標① 協議会の設立（累計）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
団体	目標値		1	1	1	1									
	実績値		1	1	1	1									
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
指標②															
単位	達成度														
	目標値														
	実績値														
	達成率														
指標③															
単位	達成度														
	目標値														
	実績値														
	達成率														
(3)予算科目						款 2	項 1	目 9	事業番号	810026	事業名称	地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）			
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移							1,831	4,984	14,003	12,225					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		0	0	0	0									
	県支出金		0	0	0	0									
	市債		0	0	0	0									
	その他		0	500	500	0									
	一般財源		1,831	4,484	13,503	12,225									
(5)事業に係る職員数・時間						人	3人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
						時間	1,500 時間	1,500 時間	1,700 時間	1,700 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度						(7)事業を開始する(した)経緯						(8)主な支出名・金額			
令和 4 年度						地域の担い手の減少等により、各自治区単独では解決できない問題が発生しつつあることから、地域力の維持・向上を図るために事業実施に着手した。						地域おこし協力隊員報酬 2,885千円 隊員住宅借上料負担金 700千円 地域まちづくり活動推進交付金 8,418千円			
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法						有り			
令和4年度：湯平まちづくり協議会を設立 令和5年度：ゆのひらんプロジェクト活動開始 令和6年度：高齢者移動見守り支援開始 令和7年度：石畳オーナー制開始						高齢者支援課と連携を行い、湯平介護予防教室「からんころん」を令和6年度より開始、あしサポによる高齢者の移動見守り支援を実施。県・市補助を活用して専用車両を導入し今後、更なる支援策について検討中									
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						関係人口創出の手段が絶たれ、自治区単独では解決できない問題が集積するようになる。また、担い手不足等による地域力の衰退を招き、地域の存続に関わる問題へと繋がる事が考えられる。									
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。														
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案 又は課題、意見															
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止														

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	財政課	担当係	財政係	計画事業コード	1211-11					
事務事業名	基金積立事業			事務事業項目	基金積立事業					
事業の概要	各種基金の設置目的・趣旨に沿って効果的な積立て・取崩しを行う。財政調整基金については、今後の財政状況を鑑みながら慎重かつ適正な運用を行う。									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成					
基本施策	行財政			詳細施策	適正な財政基盤の確立					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市の健全な財政運営			支出の適正な管理による財政運営							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
適正な財政管理を行うことで安定した市政運営を図る。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	財政調整基金残高、標準財政規模の25%程度保有									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
千円	目標値	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000				
	実績値	2,943,652	2,652,530	2,307,626	2,134,004	2,240,902				
	達成率	117.7%	106.1%	92.3%	85.4%	89.6%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目	款	13	項	2	目	1	事業番号	000777	事業名称	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移	0	0	0	173,932	148,217					
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	113,776	0				
	一般財源	0	0	0	60,156	148,217				
(5)事業に係る	0人	0人	0人	1人	1人					
職員数・時間	0時間	0時間	0時間	3時間	3時間					
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成28年度	安定した市政運営を行うため。					積立金 173,932千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
令和7年度末の財政調整基金残高は約22億8千万円と、目標が達成できなかった。物価高騰による経常的経費の増加が続く可能性があることから、持続的な財政運営のために効果的な手法の確立を検討していく。						無し				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	防災危機管理課	担当係	防災危機管理係	計画事業コード	1311-2
事務事業名	地域防災推進事業	事務事業項目	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進		
事業の概要	自主防災組織の資機材整備に係る補助及び活動に対する交付金、防災士の養成及びスキルアップ研修				
総合計画実施計画との関連					
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造
基本施策	消防・防災			詳細施策	防災体制の確立
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
自主防災組織、防災士			自主防災組織の資機材整備に係る補助及び活動に対する交付金、防災士の養成及びスキルアップ研修		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地域の防災力の向上により、災害発生時の被害を最小限に抑えられる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	9	項	1	目	3
事業番号	810022		事業名称 地域防災推進事業		
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4)事業費推移					
財源	1,016	648	1,395	1,837	1,474
内訳	0	0	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,016	648	1,395	1,837	1,474
(5)事業に係る					
職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人
	360 時間	360 時間	360 時間	360 時間	360 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成25年度	地域の防災力を高め、災害発生時には、自らの命、地域を守り被害を最小限に抑えるため。				自主防災組織活動交付金 540千円 由布市防災士会補助金 80千円 活性化支援センター負担金 301千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》 (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
地域防災計画及び国民保護計画の見直し。自主防災組織の目標値を消防団の部数に変更（近隣自治体の連携が必要となる場合があるため）。防災士の目標値の変更（小規模自治体は配置が困難であるため）				有り	
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》					
地域防災計画との整合性が取れず、また、地域ぐるみの防災力向上に影響を及ぼす可能性がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		自主防災組織数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
組織	目標値	65	65	65	65	65				
	実績値	57	57	53	57	62				
	達成率	87.7%	87.7%	81.5%	87.7%	95.4%				
指標②		防災教育回数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	12	12	12	12	12				
	実績値	17	19	22	32	30				
	達成率	141.7%	158.3%	183.3%	266.7%	250.0%				
指標③		防災士配置自治区								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区	目標値	120	120	120	120	120				
	実績値	103	105	106	110	105				
	達成率	85.8%	87.5%	88.3%	91.7%	87.5%				
指標④		防災訓練・研修回数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	65	65	65	65	65				
	実績値	18	17	16	15	14				
	達成率	27.7%	26.2%	24.6%	23.1%	21.5%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	消防本部	担当係	総務係	計画事業コード	1312-5					
事務事業名	非常備消防活動推進事業			事務事業項目	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新					
事業の概要	消防団員があらゆる災害に対処できるよう、その活動の充実を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造					
基本施策	消防・防災			詳細施策	消防体制の確立					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員			団員報酬・出勤手当の支給。施設整備の補助金の交付。消防資機材等の購入。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
非常備消防活動の充実を図ることにより、市民の安心・安全の確保に繋がる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	消防施設等整備箇所数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
箇所	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	0	1	1	1	1				
	達成率	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%				
指標②	消防団訓練・研修回数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	12	12	12	12	12				
	実績値	6	9	10	13	14				
	達成率	50.0%	75.0%	83.3%	108.3%	116.7%				
指標③	消防団員充足率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5				
	実績値	90.4	88.4	87.2	90.6	87				
	達成率	94.7%	92.6%	91.3%	94.9%	91.1%				
(3) 予算科目	款	9	項	1	目	2	事業番号	820010	事業名称	非常備消防活動推進事業
(4) 事業費推移		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財源	国庫支出金	55,891	98,929	92,050	110,187	106,944				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市支出金	5,000	9,564	10,075	7,783	7,037				
	その他	0	13,800	0	26,300	30,300				
	その内	906	810	3,097	10,296	2,041				
	一般財源	49,985	74,755	78,878	65,808	67,566				
(5) 事業に係る	職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人
		1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯	(8) 主な支出名・金額								
平成25年度	平成24年度まで事業名が「非常備消防費」であったが、同内容で「非常備消防活動推進事業」として開始された。	消防団員報酬・補償等組合負担金 52,423千円 消防団車両等・活動服購入 27,696千円 防火水槽工事諸負費 14,120千円								
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）			(10) 類似事業の有無・他課との連携方法							
団員報酬の標準化改正に伴う支給（令和6年度より）。活動服の新基準対応に伴う更新（令和6年度より順次）。			各地域振興課（各方面隊事務局）と業務分担を行っている。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
組織的な非常備消防力がなくなり、地域における災害対応力や住民同士の連携力が大幅に低下するおそれがある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。		意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	●消防施設等整備箇所については、防火水槽を指しているが、地域からの要望に応じて、精査・厳選のうえ計画的な整備を行う。 ●消防団員の確保に向けた広報啓発を行いつつ、多くの団員が訓練等に参加しやすいよう、日程や内容について工夫・研究する。 ●消防団員活動服の新基準対応に伴う更新では、帽子やベルトは対象外であるので、消耗品具や更新の必要性について検討する。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1341-1																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業名	地域公共交通事業		事務事業項目	地域公共交通事業																																																																																																																																																																																																																																																										
事業の概要	地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築																																																																																																																																																																																																																																																													
総合計画実施計画との関連																																																																																																																																																																																																																																																														
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造																																																																																																																																																																																																																																																									
基本施策	公共交通			詳細施策	公共交通の利便性向上																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 事業の目的																																																																																																																																																																																																																																																														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																																																																																																																																																																																											
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）			土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）																																																																																																																																																																																																																																																											
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）																																																																																																																																																																																																																																																														
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上をめざす。																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 成果指標（実績／目標）																																																																																																																																																																																																																																																														
指標①																																																																																																																																																																																																																																																														
単位	達成度																																																																																																																																																																																																																																																													
	目標値																																																																																																																																																																																																																																																													
	実績値																																																																																																																																																																																																																																																													
	達成率																																																																																																																																																																																																																																																													
指標②																																																																																																																																																																																																																																																														
単位	達成度																																																																																																																																																																																																																																																													
	目標値																																																																																																																																																																																																																																																													
	実績値																																																																																																																																																																																																																																																													
	達成率																																																																																																																																																																																																																																																													
指標③																																																																																																																																																																																																																																																														
単位	達成度																																																																																																																																																																																																																																																													
	目標値																																																																																																																																																																																																																																																													
	実績値																																																																																																																																																																																																																																																													
	達成率																																																																																																																																																																																																																																																													
(3) 予算科目																																																																																																																																																																																																																																																														
款	2	項	1	目	6																																																																																																																																																																																																																																																									
事業番号	810009	事業名称	地域公共交通事業																																																																																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> <td>令和8年度</td> <td>令和9年度</td> <td>令和10年度</td> <td>令和11年度</td> </tr> <tr> <td colspan="9">(4) 事業費推移</td> </tr> <tr> <td>54,728</td> <td>53,222</td> <td>55,052</td> <td>56,706</td> <td>63,479</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>9,281</td> <td>9,146</td> <td>8,805</td> <td>10,118</td> <td>9,270</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,591</td> <td>11,826</td> <td>27,197</td> <td>44,113</td> <td>50,242</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>37,856</td> <td>32,250</td> <td>19,050</td> <td>12,593</td> <td>3,967</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">(5) 事業に係る</td> </tr> <tr> <td>職員数・時間</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000 時間</td> <td>1,000 時間</td> <td>1,000 時間</td> <td>1,000 時間</td> <td>1,000 時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(6) 事業開始年度</td> <td colspan="3">(7) 事業を開始する(した)経緯</td> <td colspan="2">(8) 主な支出名・金額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成18年度</td> <td colspan="3">採算性の低下等の理由で民間の路線バスが撤退し、高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学など日常生活の移動手段を確保する必要があったため。</td> <td colspan="2">運行業務委託料 61,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）</td> <td colspan="4">(10) 類似事業の有無・他課との連携方法</td> </tr> <tr> <td colspan="6">利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。</td> <td colspan="4">健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取組を行っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="10">(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）</td> </tr> <tr> <td colspan="10">移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。</td> </tr> <tr> <td colspan="10">第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">目的妥当性評価</td> <td colspan="3">＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。</td> <td rowspan="2">対象 意図</td> <td colspan="5"> ☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある </td> </tr> <tr> <td colspan="3">＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。</td> <td colspan="5"> ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である </td> </tr> <tr> <td>有効性評価</td> <td colspan="3">＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。</td> <td></td> <td colspan="5"> ☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である </td> </tr> <tr> <td>効率性評価</td> <td colspan="3">＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。</td> <td></td> <td colspan="5"> ☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない </td> </tr> <tr> <td>公平性評価</td> <td colspan="3">＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。</td> <td></td> <td colspan="5"> ☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平） </td> </tr> <tr> <td colspan="10">改革・改善案 又は課題、意見</td> </tr> <tr> <td colspan="10">第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）</td> </tr> <tr> <td>第2次評価結果</td> <td colspan="9"> ☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止 </td> </tr> </table>						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	(4) 事業費推移									54,728	53,222	55,052	56,706	63,479					国庫支出金	0	0	0	0					県支出金	9,281	9,146	8,805	10,118	9,270				市支出金	0	0	0	0					その他	7,591	11,826	27,197	44,113	50,242				一般財源	37,856	32,250	19,050	12,593	3,967				(5) 事業に係る									職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人		1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	時間	時間	時間	(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額		平成18年度						採算性の低下等の理由で民間の路線バスが撤退し、高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学など日常生活の移動手段を確保する必要があったため。			運行業務委託料 61,912千円		(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。						健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取組を行っている。				(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。										第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない					公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					改革・改善案 又は課題、意見										第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止								
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																																																																																																																																																																																						
(4) 事業費推移																																																																																																																																																																																																																																																														
54,728	53,222	55,052	56,706	63,479																																																																																																																																																																																																																																																										
国庫支出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																										
県支出金	9,281	9,146	8,805	10,118	9,270																																																																																																																																																																																																																																																									
市支出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	7,591	11,826	27,197	44,113	50,242																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源	37,856	32,250	19,050	12,593	3,967																																																																																																																																																																																																																																																									
(5) 事業に係る																																																																																																																																																																																																																																																														
職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人																																																																																																																																																																																																																																																						
	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	時間	時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																						
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯			(8) 主な支出名・金額																																																																																																																																																																																																																																																					
平成18年度						採算性の低下等の理由で民間の路線バスが撤退し、高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学など日常生活の移動手段を確保する必要があったため。			運行業務委託料 61,912千円																																																																																																																																																																																																																																																					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法																																																																																																																																																																																																																																																								
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。						健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取組を行っている。																																																																																																																																																																																																																																																								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）																																																																																																																																																																																																																																																														
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。																																																																																																																																																																																																																																																														
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）																																																																																																																																																																																																																																																														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある																																																																																																																																																																																																																																																									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である																																																																																																																																																																																																																																																									
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である																																																																																																																																																																																																																																																									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない																																																																																																																																																																																																																																																									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）																																																																																																																																																																																																																																																									
改革・改善案 又は課題、意見																																																																																																																																																																																																																																																														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）																																																																																																																																																																																																																																																														
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止																																																																																																																																																																																																																																																													

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		年間利用者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000				
	実績値	30,282	27,643	25,931	25,772	20,496				
	達成率	67.3%	61.4%	57.6%	57.3%	45.5%				
指標②		収支率20%以上の路線数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
路線	目標値	20	20	20	20	20				
	実績値	3	2	1	2	2				
	達成率	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%	10.0%				
指標③		収支率20%以上の路線について収支率5%アップ								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
路線	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	0	0	0	0	0				
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
指標④		コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業	目標値	4	6	8	9	10				
	実績値	0	0	0	0	0				
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
指標⑤		コミュニティバス運行回数券等の交付								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
件	目標値	40	60	80	90	100				
	実績値	2	7	6	7	4				
	達成率	5.0%	11.7%	7.5%	7.8%	4.0%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係		計画事業コード	1342-2					
事務事業名	次世代交通実験事業		事務事業項目	次世代交通実験事業						
事業の概要	「I o T等の先端技術を活用したグリーンスローモビリティ」の効果的導入実証事業									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造					
基本施策	公共交通			詳細施策	新たな交通体系の構築					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、観光交流客			環境配慮型交通システムを導入し、地域活性化や渋滞緩和など横断的な課題解消を念頭にした実証調査を行う。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
環境配慮型交通システムによる地域内交通及び二次交通の拡充と移動の利便性の向上										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	環境配慮型モビリティ配置数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
台	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	2	1	1	1	1				
	達成率	200.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②	1 便当たりの平均利用者数（観光特化型）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	5.4	5.4	4.2	4.2	4.2				
	実績値	4.4	3.9	4.3	3.7	3.2				
	達成率	81.5%	72.2%	102.4%	88.1%	76.2%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	2	項	1	目	6	事業番号	000873	事業名称	次世代交通実験事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4) 事業費推移		5,500	3,000	1,200	1,578	304				
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市支金	0	0	0	0	0				
	その他	1,000	0	0	0	0				
	一般財源	4,500	3,000	1,200	1,578	304				
(5) 事業に係る	職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人
		300 時間	300 時間	300 時間	300 時間	300 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
令和元年度	交通渋滞緩和や環境交流客向けのモビリティ不足、市民の移動手段確保等の検討の必要があったため。					共同企業体補助 304千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
無償運行による実証後、一定期間の有償運行による実証を実施。有償運行による収支率改善のため、運賃及び運行方法の見直しを実施。						湯布院地域振興課及びまちづくり観光局と連携し、交通渋滞緩和や公共交通・観光交通の効果についての情報共有を行った。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
交通渋滞緩和や観光交流客等へのモビリティ不足等に懸念が残る。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	高齢者支援課	担当係	高齢者福祉係	計画事業コード	2111-2						
事務事業名	シルバー人材センター補助事業		事務事業項目	シルバー人材センター補助事業							
事業の概要	元気な高齢者が就業を通じて「健康と生きがいの充実」を図り、豊かな知識や経験・技能を積極的に発揮し、地域社会に貢献する活動を推進する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	誰もが輝ける福祉社会の実現						
基本施策	高齢者福祉 障がい者福祉 生活困窮者福祉			詳細施策	社会参加の促進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市シルバー人材センター			センターが行う高齢者の就業支援活動に対する活動費補助								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
センターの普及啓発活動等の支援を行い、人材センターへの会員加入推進と、広く高齢者の就業支援を行い、以て高齢者が就業することによる福祉の増進と地域社会への貢献											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		シルバー会員数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	232	232	215	220	188					
	実績値	198	202	182	168	181					
	達成率	85.3%	87.1%	84.7%	76.4%	96.3%					
指標②		業務実績(請負・委任、派遣)									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
千円	目標値	80,000	80,000	93,000	95,000	92,000					
	実績値	88,564	88,647	90,958	89,321	89,253					
	達成率	110.7%	110.8%	97.8%	94.0%	97.0%					
指標③		就業延人数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	13,000	13,000	14,500	11,500	11,500					
	実績値	14,848	14,666	15,054	8,780	9,781					
	達成率	114.2%	112.8%	103.8%	85.0%	85.1%					
(3) 予算科目		款	5	項	1	目	1	事業番号	000087	事業名称	シルバー人材センター補助事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		7,136	7,136	7,136	7,436	7,436	0				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支出金	0	0	0	0	0					
	その他	184	184	184	184	184					
	一般財源	6,952	6,952	6,952	7,252	7,436	0				
(5) 事業に係る職員数・時間		1人 30 時間	1人 30 時間	1人 30 時間	1人 30 時間	1人 30 時間	0人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成17年度		高齢者の就業を通し、地域社会への貢献及び高齢者の健康増進を図る。				補助金 7,436千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				無し			
サポート事業の取組による会員加入推進と派遣業務を含む就業拡大の取組実施（会員募集、就業確保拡大のための新聞折り込みチラシ作成、配布。会員加入推進報奨金交付、訪問型サービスA事業開始）				公民館主催の高齢者大学において、シルバー人材センターの活動内容を説明し、事業周知に努めた。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
高齢者の生きがいの充実や生活の安定、また地域社会の発展や現役世代の下支えなどを推進する事業が維持できなくなる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
	改革・改善案又は課題、意見				引き続き、高齢者の就労の場として、会員増加のための事業周知と業務の拡充を図ることが重要。						
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了				☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				☐ C 休止		

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	高齢者支援課	担当係	高齢者福祉係	計画事業コード	2113-8					
事務事業名	見守り支援事業	事務事業項目	高齢者等SOSネットワーク事業、緊急通報システム事業、高齢者の訪問・見守り活動支援							
事業の概要	地元企業や老人クラブ等、地域と連携しながら高齢者の見守り体制を支援し、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりを目指す。									
総合計画実施計画との関連										
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	誰もが輝ける福祉社会の実現					
基本施策	高齢者福祉 障がい者福祉 生活困窮者福祉			詳細施策	生活支援の充実					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
高齢者や認知症の方			認知症等による徘徊で行方不明になった際の早期発見・保護の体制整備、1人暮らしの高齢者や高齢者世帯へ緊急通報装置の設置、老人クラブによる見守り活動への補助金交付で高齢者の見守りを支援する。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
認知症の方や高齢者が行方不明時に官民共同による見守りネットワークを構築することで早期発見につながる。また、1人暮らしの高齢者や高齢者世帯への緊急通報装置の設置や老人クラブによる見守りにより、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりの実現が期待できる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	あんしんネット事前登録者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	150	150	150	150	150				
	実績値	120	141	160	178	204				
	達成率	80.0%	94.0%	106.7%	118.7%	136.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目	款	3	項	1	目	2	事業番号	820011	事業名称	見守り支援事業
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移	3,586	3,290	3,193	2,984	3,077					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市支出金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,586	3,290	3,193	2,984	3,077				
(5)事業に係る 職員数・時間	1人 120時間	2人 180時間	2人 180時間	2人 180時間	2人 200時間					
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成27年度	1人暮らしの高齢者や認知症の方などを見守れる優しいまちづくりを目指し開始した。					高齢者見守り支援事業補助金（老人クラブ） 緊急通報受信センター運営業務委託料 1,130千円 1,782千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
平成27年度に開始した高齢者等SOSネットワーク事業に加え、令和4年度から、緊急システム事業及び高齢者の訪問・見守り活動支援を含む見守り支援事業全体を評価対象とした。						地域防災計画に基づき防災危機管理課及び避難支援等関係者の協力を得ながら体制の整備を行う。				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
地域での見守り活動で構築してきた安心できる環境が失われる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見	緊急通報装置について、近年、固定電話を解約する世帯が増加しており、高齢者世帯も同様であり一人暮らしの高齢者の増加が見込まれるため、固定電話利用者外の、安否確認や見守り機能の緊急通報装置に令和8年度より変更。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	計画事業コード	2211-3						
事務事業名	5歳児健康診査事業			事務事業項目	5歳児健康診査事業						
事業の概要	小学校就学後に起こる子どもの2次的な不適応（不登校等）を予防するため、発達の気になる子どもの長所や短所について、保護者及び関係機関が共通認識して就学につなげる。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現						
基本施策	健康施策			詳細施策	母子保健の推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市に住民票を有する当該年度5歳到達児			1次スクリーニング（調査票・園等での様子観察）、2次健診（地元医診察）、3次健診（専門医診察・評価）を行い、支援の必要性がある対象児への継続支援								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
対象児の成長・発達の特性を把握し、周囲の理解と適切な支援に繋ぐことができる。また、就学支援等に繋げ、対象児に合った環境での学校生活の開始を援助することで対象児や保護者が不安のない学校生活を送ることができる。さらに、就学を受け入れる教育機関（学校・幼稚園・保育所等）が的確な支援を行え、スタッフ間の質の向上につながるとともに児童・生徒に合理的な配慮ができ、引きこもり・不登校等の予防が図れる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		1次スクリーニング受診率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	97.9	94.1	95.1	97.4	98					
	達成率	97.9%	94.1%	95.1%	97.4%	98.0%					
指標②		2次健診受診率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	90.9	82.8	76.4	76.9	100					
	達成率	90.9%	82.8%	76.4%	76.9%	100.0%					
指標③		3次健診受診率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	73.7	69.6	100	95	86.6					
	達成率	73.7%	69.6%	100.0%	95.0%	86.6%					
(3)予算科目		款	4	項	1	目	2	事業番号	000742	事業名称	5歳児健康診査事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		639	887	834	910	861					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	182	157					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市費	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	639	887	834	728	704					
(5)事業に係る 職員数・時間		8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成26年度		就学後に学習面・社会面での不適応が生じ、小1プロブレム等が生じたため、学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課・健康増進課が連携を図り、就学支援を開始した。				健診スタッフ（医師以外）報酬費 260千円 専門医診察負担金 115千円 地元医診察委託料 56千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法				有り			
R8年度～1次スクリーニングに作業療法士・言語聴覚士を導入し、2次・3次健診対象者を精査し、2次で終了する体制の構築を目指す。				学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課と連携し実施。5課連携会議を1回開催し、健診・フォロー教室を通じての各課の役割を確認している。							
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
対象児の特性を踏まえた周囲の適切な関わり方やこれまでの支援過程を就学先へ繋ぐことが困難となり、今後不登校等が増える可能性がある。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。										
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見	この事業は、国の方針として、令和10年までに医師が診察する健康診査を全国展開する方針があり、R8年度は由布市も含め11市町村で5歳児健康診査を実施することになっている。由布市は、平成25年度から開始し、5課連携を実施し、子どもたちが、小学校入学しても特性に応じた配慮ができるように教育機関とも連携した対応がある。また、早期療育という意味で、医師の診察・専門職（作業療法士）などへつなぐ体制が徐々にであるが構築されてきた。今後も医師・専門職などが継続した支援を担っていただくための支援が必要と感じる。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☒ E 廃止										

(4) 事業費推移中、令和6年度の国庫支出金「335」を「182」に、一般財源「575」を「728」に修正。

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	計画事業コード	2212-1										
事務事業名	健康立市推進事業			事務事業項目	健康立市推進事業										
事業の概要	健康マイレージ事業に参加することで、身近に健康づくりの習慣を付けてもらう。また健康づくりの場を多く展開していくため、リーダーを養成することで住民主体の健康づくりを積極的に進めていく。														
総合計画実施計画との関連															
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現										
基本施策	健康施策			詳細施策	成人保健の推進										
(1) 事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
全市民			健康マイレージ事業。シニアエクササイズリーダー養成。健康温泉館65歳以上無料体験。早寝早起き朝ごはん運動等の推進。その他健康増進に伴う各種施策の検討、実施												
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
すべての市民が、住み慣れた地域で、いきいきとその人らしく暮らしていくことができるように「健康長寿」と「生活の質の向上」の実現を図る。															
(2) 成果指標（実績／目標）															
指標① 健康マイレージ対象事業数															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
事業	目標値	50	50	50	50	50									
	実績値	12	22	31	35	42									
	達成率	24.0%	44.0%	62.0%	70.0%	84.0%									
指標② 健康マイレージ1万ポイント到達者（応募者数）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500									
	実績値	1,050	1,157	1,303	1,340	1,418									
	達成率	70.0%	77.1%	86.9%	89.3%	94.5%									
指標③ 健康づくりリーダー派遣者数															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
人	目標値	700	700	700	700	700									
	実績値	96	185	306	371	379									
	達成率	13.7%	26.4%	43.7%	53.0%	54.1%									
(3) 予算科目															
款	4	項	1	目	1	事業番号	810006	事業名称	健康立市推進事業						
(4) 事業費推移						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	1,299	0	0	0	0									
	県支出金	5	0	0	0	107	232								
	市債	0	0	0	0	0	0								
	その他	2,100	3,000	7,000	1,000	1,345									
	一般財源	1,481	2,289	991	2,080	1,717									
(5) 事業に係る職員数・時間						1人	1人	1人	人	人	人	人	人	人	
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯						(8) 主な支出名・金額			
平成25年度						目標としていた「高齢者の参加率10%」を達成し、市民の健康意識の醸成に一定程度寄与したと判断した。今後は青壮年期から高齢期までの多世代を対象とした新たな健康づくりを推進する。						記念品（1万円以上応募者）委託料 2,836千円 171千円			
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						有り			
平成29年度より①マイレージシートの改善（自己申告、自己記入）、②事業の統合 →健康立市推進協議会等で意見を聴取したものを参考に、見直しや改善を行っている。						他課からの申請に基づき、マイレージ事業として受付、承認。（社会教育課、スポーツ振興課、福祉課、子育て支援課など）									
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						健康立市宣言以降、事業推進により抑制されてきた介護給付費や国保医療費、介護認定率が少なからず影響を受け、上昇傾向となることが考えられる。また市民の健康づくりに対する高い意識の衰退も予想される。									
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。														
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案又は課題、意見	平成25年度から令和8年度までは、健康意識の醸成ということで、健康マイレージ事業展開の中で、健康作りを主体的に取り組めるよう、インセンティブを利用した事業を展開してきた。目標値も達成したため、今後は、第2弾とし、令和9年度からは、健康行動の実践、健康習慣の定着を目指すとともに①あるとつくを利活用したインセンティブ事業（個人）と②サロンや職域などグループでの健康づくりを応援（団体）へのインセンティブを付与することで、申請の簡略化を図るとともに、インセンティブについては、包括連携協定を締結した事業所とともに取り組むこと健康行動等の実践を推進する。														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止														

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	計画事業コード	3112-2
事務事業名	読書活動推進事業	事務事業項目	青少年健全育成		
事業の概要	未来の創造を担う「子ども読書活動」推進のため、子ども司書の育成や図書通帳の活用、ボランティアによる読み聞かせにより、読書習慣の形成を促進する。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり		施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	
基本施策	生涯学習		詳細施策	青少年健全育成	
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内の幼児・児童・生徒及びその保護者			子ども司書養成講座をはじめ、物語づくり教室・子どもアナウンサー教室の開催。ボランティアグループによる読み聞かせ活動		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
子ども司書を養成し認定すること、読み聞かせ会を開催することで子ども主体の読書活動を活性化させるとともに、「人に伝える」ことを学ぶことで、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	10	項	6	目	1
事業番号	810012	事業名称	読書活動推進事業		
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4)事業費推移					
財源	459	313	706	386	333
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支金	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	459	313	706	386	333
(5)事業に係る					
職員数・時間	15人 907時間	15人 926時間	15人 894時間	15人 時間	15人 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成17年度	子どもたちに読書の習慣をつけてもらうため。				おはなし会謝金 117千円 子ども司書養成講師謝金 49千円 物語づくり作品集ほか印刷製本費 41千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10)類似事業の有無・他課との連携方法 有り					
子ども司書の活動機会の増加（学校図書館、読み聞かせ等）。幼保こども園対象の出前団体貸出に小学校を追加し取組を拡大した。講演会等読書イベントの実施。					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
由布市の子どもの読書習慣が減少し、考える力を低下させる可能性がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			■ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			□ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	他の項目に大きな増減が見られない一方で、中学校図書館の貸し出し冊数は減少傾向にあります。生徒に人気ジャンルや新刊の購入、おすすめの本のコーナーや企画展示など図書館利用の促進を図ります。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		中学生の学校図書館平均貸出冊数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
冊	目標値	21	23	23	24	25				
	実績値	22.5	19.5	18.3	15.3	14.6				
	達成率	107.1%	84.8%	79.6%	63.8%	58.4%				
指標②		公立図書館貸出冊数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
冊	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000				
	実績値	151,603	167,146	174,309	160,225	167,132				
	達成率	94.8%	104.5%	108.9%	100.1%	104.5%				
指標③		1ヶ月に3冊以上本を読む児童(小5)の割合								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	81	81	81	82.2	83.4				
	実績値	80.2	79.1	72.1	68.6	79.4				
	達成率	99.0%	97.7%	89.0%	83.5%	95.2%				
指標④		1ヶ月に3冊以上本を読む生徒(中2)の割合								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	60.5	61	62	63.5	65				
	実績値	52.9	59.9	43.4	40.8	44.3				
	達成率	87.4%	98.2%	70.0%	64.3%	68.2%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	計画事業コード	3113-1					
事務事業名	地域協育推進事業	事務事業項目	青少年健全育成							
事業の概要	学校・家庭・地域社会が協働して子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進する（校区ネットワークの連携における協育活動）。また、保護者等に家庭教育に役立つ学習機会の提供を行いつつ、子育てに関する各課との連携のもと家庭教育支援体制の強化を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成					
基本施策	生涯学習			詳細施策	社会教育の推進					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の幼児・児童・生徒、子育て中の保護者、地域住民等			地域人材（地域住民）による放課後子ども教室、学校における地域学校協働活動・各公民館において家庭教育に役立つ学習機会の提供、情報交換の場の提供							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
学校・家庭に加え、地域も一体となって教育を行うことで、子どもたちが健全な成長を遂げ、3者の連携も深まる。また、学校授業時・放課後・土曜日と幅広く事業を実施することで、広範な学習機会の提供を促す。その他、子育て世代同士や地域の人と交流する居場所をつくることにより、子育てをする保護者が孤立することを防ぐ。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	学校支援活動地域人材派遣人数（延べ人数）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	600	600	600	600	650				
	実績値	227	612	510	686	637				
	達成率	37.8%	102.0%	85.0%	114.3%	98.0%				
指標②	放課後子ども教室等地域人材派遣人数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	3,000	3,000	3,200	3,500	3,700				
	実績値	1,956	2,448	2,350	2,532	1,862				
	達成率	65.2%	81.6%	73.4%	72.3%	50.3%				
指標③	家庭教育講座参加者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	135	135	135	135	135				
	実績値	102	116	102	102	92				
	達成率	75.6%	85.9%	75.6%	75.6%	68.1%				
(3)予算科目	款	10	項	6	目	1	事業番号	810011	事業名称	地域協育推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4)事業費推移		9,139	10,367	10,658	11,165	13,488				
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	5,922	6,741	6,874	7,276	7,886				
(千円)	市費	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,217	3,626	3,784	3,889	5,602				
(5)事業に係る職員数・時間		7人	8人	0人	7人	人	人	人	人	人
		5,530 時間	5,566 時間	5,590 時間	5,582 時間	5,342 時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯	(8)主な支出名・金額								
平成19年度	学校・家庭・地域が一体となった子どもへの協育を行うため。	放課後子ども教室運営業務委託 地域学校協働活動推進員・家庭教育支援員謝金 家庭教育講座等講師謝金・託児協力者謝金				9,195千円 3,559千円 449千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
学校地域の連携を深めるため地域学校協働活動推進員に各学校のCS委員として加入して頂いている。また地域人材の活用のためリストを作成や研修会を開催するなど、活動と連携の改善を随時行っている。						学校教育課（コミュニティ・スクール）及び子育て支援課（児童クラブ）との連携。各公民館で実施する家庭教育（子育て）サロンが子育て支援センター（子育て支援課）の取組と類似している。				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
学校・家庭・地域のつながりが減り、3者が協働して見守り育てるという意識が低下する。また、子育て世代同士や地域との関わりの減少により、孤立する保護者の増加や、学校以外の学びの機会の低下につながる可能性がある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案又は課題、意見	いずれも目標値を下回っており、少子化による対象者の減少や地域活動の担い手不足等の影響が考えられるため、学校や関係団体と連携して人員の募集や、参加しやすい日時や内容を工夫し人材の発掘や確保に努めます。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	スポーツセンター係	計画事業コード	3121-2						
事務事業名	スポーツセンター施設管理事業		事務事業項目	スポーツセンター施設の管理運営							
事業の概要	宿泊施設利用者及び日帰り体育施設利用者の調整並びに施設の管理運営										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成						
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	関連施設の整備						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
スポーツセンター施設及び施設利用者			施設利用の調整並びに施設の維持管理（業務委託）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
スポーツセンターを管理・運営することによって、教育合宿・スポーツ団体の競技力向上に貢献する。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①	施設利用者数										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000					
	実績値	12,007	19,117	23,387	21,369	19,848					
	達成率	48.0%	76.5%	93.5%	85.5%	79.4%					
指標②	強化合宿受入団体										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
団体	目標値	10	12	14	16	18					
	実績値	11	27	20	23	18					
	達成率	110.0%	225.0%	142.9%	175.0%	100.0%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款 10	項 7	目 2	事業番号	820016	事業名称	スポーツセンター施設管理事業			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		27,510	26,456	36,100	30,613	31,852					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	2,924	6,400	10,117	15,256	4,697					
	一般財源	24,586	20,056	25,983	15,357	27,154					
(5)事業に係る職員数・時間		2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
		3,780 時間	3,780 時間	3,780 時間	3,780 時間	3,780 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成17年度		昭和43年に(財)日本体育協会が設立し、平成8年に湯布院町に移管された。平成17年の3町合併により現在に至る。					施設保守管理委託 13,389千円 警備保障委託 3,853千円 光熱水費 2,847千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法			無し			
耐震改修工事等を行い、施設の長寿命化を図っている。（体育館耐震未実施）令和6年度に今後の施設の在り方（改修等を含む）について庁内協議を行い、令和7年度に再整備に係る基本構想の策定を行った。											
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
施設利用者の多い教育合宿・スポーツ合宿のニーズに応えられない（スポーツ合宿や教育合宿で宿泊をする団体は、約1年前から施設利用の予約をしている）。市民スポーツ大会の一部の種目やSPA健康リレーマラソンの開催が出来ない。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。										
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	＜手段＞再構築を行うにあたり検討の余地あり。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係	計画事業コード	3123-1					
事務事業名	指導者育成事業	事務事業項目	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成							
事業の概要	市民へのスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者等を育成する。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成					
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	指導者及び団体の育成					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各担当職員・スポーツ推進委員協議会			参加費・旅費の支給及び資料等の購入、指導者養成研修参加							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
スポーツ推進委員が主体となって取り組む体制づくりや、スポーツ推進委員による市民に対するスポーツ実技指導、助言、ニュースポーツの市民への普及。B & G財団施設を活用した事業実施、指導者研修の参加										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	由布市スポーツ推進委員研修会の開催数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	1	1	2	3	3				
	達成率	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%				
指標②	B & G財団施設指導者養成									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	0	0	1	0	0				
	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目	款	10	項	7	目	1	事業番号	820019	事業名称	指導者育成事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4)事業費推移		100	495	1,031	1,048	1,474				
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	30	0	0				
	一般財源	100	495	1,001	1,048	1,474				
(5)事業に係る	職員数・時間	3人	3人	3人	3人	3人	人	人	人	人
		200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯	(8)主な支出名・金額								
平成23年度	地域のスポーツに関するコーディネーターとしての役割を担わせるべくスポーツ推進委員の育成を開始した。	特別旅費 1,287千円 負担金 56千円								
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
令和7年度から新たにスポーツ少年団や学校部活動等、市内の青少年等のスポーツ活動で指導する者のうち、新規で指導者資格を取得した者に対する助成制度を開始した。						有り				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
スポーツ推進委員が機能しなくなり、地域のスポーツ大会や市企画のスポーツイベントの実施が困難になる。また、各スポーツの指導者育成が進まず、指導者不足やニュースポーツの普及に支障が生じる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係	計画事業コード	3124-1
事務事業名	競技スポーツ振興事業	事務事業項目	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成		
事業の概要	競技スポーツの振興及び団体・選手の競技力向上を図る。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	競技スポーツの振興
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市及び挾間・庄内・湯布院地域のスポーツ協会			市民スポーツ大会の開催、県民スポーツ大会への参加を支援		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
競技スポーツの振興及び選手の競技力向上を図り、由布市への郷土愛を醸成する。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	10	項	7	目	1
事業番号	820021	事業名称	競技スポーツ振興事業		
(4) 事業費推移					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,012	11,543	13,934	27,081	16,102
国庫支出金	0	0	0	2,000	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,237
一般財源	4,012	11,543	13,934	25,081	14,865
(5) 事業に係る					
職員数・時間	4人	4人	4人	4人	4人
	1,200 時間	1,200 時間	1,200 時間	1,200 時間	1,200 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	由布市民の競技スポーツ大会、交流大会への参加選手の競技力向上全国レベルの選手の育成のため。				由布市スポーツ協会補助金 3 地域スポーツ協会補助金 6,090千円 5,058千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）			(10) 類似事業の有無・他課との連携方法		
令和5年度より「スポーツ・レクリエーション団体育成事業」を統合指標①②の指標名を変更（大会の名称変更及び県内一周駅伝の中止によるもの）			無し		
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
由布市スポーツ協会及び各地域のスポーツ協会の活動や県民スポーツ大会への参加が出来なくなる。スポーツ活動の振興や選手の競技力向上が図れなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	＜公共関与の妥当性＞今後あり方を検討し関係団体と協議をすすめる予定。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		県民スポーツ大会の成績（優勝）※団体競技								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
団体	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	0	4	2	4	4				
	達成率	0.0%	133.3%	66.7%	133.3%	133.3%				
指標②		県民スポーツ大会の成績（優勝）※個人競技								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	0	1	3	4	6				
	達成率	0.0%	33.3%	100.0%	133.3%	200.0%				
指標③		トップアスリートの育成（国体、全国大会優勝）								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	3	1	0	1	0				
	達成率	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%				
指標④		ジュニアアスリートの育成								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	3	4	4	4	4				
	実績値	2	2	2	0	3				
	達成率	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-1					
事務事業名	地域と協働する学校づくり推進事業		事務事業項目	コミュニティ・スクール設置事業						
事業の概要	コミュニティ・スクールを実働することにより、学校・家庭・地域が協働する学校づくりを実施。また、社会教育課と連携をはかり、地域人材活用の推進を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進					
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内全小中学校			学校運営協議会推進委員会の設置。推進委員会の開催（4回）							
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
平成30年度から市内小中学校全校がコミュニティ・スクールを導入しており、今後は事業実施による効果を向上させるため研修会の実施等を行う必要がある。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	コミュニティ・スクール設置校									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校	目標値	13	13	13	13	13				
	実績値	13	13	13	13	13				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②	コミュニティ・スクールの中で由布学にかかる人材マップを作成した学校数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
数	目標値	13	13	13	13	13				
	実績値	12	13	13	13	13				
	達成率	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	10	項	1	目	3	事業番号	810013	事業名称	地域と協働する学校づくり推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4) 事業費推移		3,037	2,791	2,910	3,251	3,662				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市支出金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,037	2,791	2,910	3,251	3,662				
(5) 事業に係る職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人
	52時間	52時間	52時間	52時間	52時間	52時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成26年度	地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することによりニーズを迅速かつ適切に学校運営に反映させるとともに、より良い教育の実現に取り組むため。					会計年度任用職員報酬 市教育振興会負担金 市教育研究諸部会負担金 1,971千円 1,446千円 116千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
平成26年度より「教育方針推進事業」という名称で行っていたが、平成28年度より現在の事業名で実施している。令和3年度に事業の統合を行った。						社会教育課：地域協働推進事業 無し				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
国や県は今後この事業を推進していく予定なので、市教委としては廃止や休止はできない。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-5					
事務事業名	幼児教育充実事業		事務事業項目	預かり保育の実施						
事業の概要	由布市立幼稚園4園（由布川幼稚園、挾間幼稚園、西庄内幼稚園、由布院幼稚園）での預かり保育の充実を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進					
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保護者が預かり保育を希望する実施園の在園児で、由布市立幼稚園預かり保育実施要綱第5条に該当し、実施園長が承諾した園児。			保護者から預かり保育申込書の提出により実施園長が承諾し、土日・祝日及び年末年始を除く日の14時～最長19時の間（園により異なる。）に実施する。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	預かり保育実施園数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
園	目標値	7	6	5	4	4				
	実績値	7	6	5	4	4				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	10	項	4	目	1	事業番号	000886	事業名称	幼児教育充実事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4) 事業費推移		28,742	22,180	15,357	17,906	22,185				
財源	国庫支出金	6,173	6,754	3,939	4,189	5,302				
内訳	県支出金	3,594	3,974	3,089	3,196	3,772				
(千円)	市費	0	0	0	0	0				
	その他	587	752	298	280	190				
	一般財源	18,388	10,700	8,031	10,241	12,921				
(5) 事業に係る	職員数・時間	2人 180時間	2人 180時間	2人 180時間	2人 180時間	2人 180時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成17年度	幼稚園教育を受けさせたいが就労等の理由で降園の14時に帰宅することが困難な保護者の「夕方まで幼児を預かってもらいたい」というニーズに応えるため。					会計年度任用職員報酬 19,489千円 幼稚園教諭時間外勤務手当 2,475千円 国公立幼稚園負担金 36千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
令和3年度に事業の統合を行い「就学前教育環境整備事業」から名称を変更した。令和4年度から令和6年度までの間で1園ずつ休園となったため、目標値及び実績値をそれぞれ変更している。						無し				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
幼稚園入園を希望する家庭のうち日中保護者が働いている家庭の受け皿になることができず、夫婦共働き家庭やひとり親家庭が増加している現状に逆行することとなる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-6
事務事業名	人材育成教育推進事業			事務事業項目	小・中学生の郷土を愛する心の育成及び連携型中高一貫教育の推進
事業の概要	望ましい勤労観、職業観を育て、学ぶことや働くことの意義を理解するために、総合的な学習や職場体験学習を通じて地域人材とのふれあいや地域の文化や産業などについての体験的な学習の充実を図る。また、連携型中高一貫教育の推進を図る。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内全小中学校、市内中学校の生徒及び保護者、由布高校に J R 又はスクールバスで通学している由布市内の生徒及びその保護者			総合的な学習や職場体験学習等で、地域とのふれあいや体験を行う。由布学の推進、振興大会等の啓発活動、由布高校スクールバス運行を実施する。由布高校に通う市内の生徒の通学費を補助する。		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
小中学生の時期に地域の人々とのふれあいや様々な業種の職場への訪問や聴聞により、働く人々への理解と社会人としての責任や意識等を学ぶ機会となる。由布高校への志願者数を増やし、市民に連携型中高一貫教育について正しく理解してもらう。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	10	項	1	目	4
事業番号	000887	事業名称	人材育成教育推進事業		
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4) 事業費推移					
財源	27,911	27,824	28,531	29,309	30,839
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支金	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,500	1,000	1,000
一般財源	27,911	27,824	22,031	28,309	29,839
(5) 事業に係る					
職員数・時間	2人 456 時間	2人 456 時間	2人 456 時間	2人 456 時間	2人 456 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	平成10年の学習指導要領の改訂により総合的な学習が創設された。また、由布高校存続のため連携型中高一貫教育を取り入れ、乗り入れ授業等を始めた。				会計年度任用職員報酬 由布高等学校通学費補助金 総合的な学習補助金 14,877千円 2,631千円 964千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
令和3年度から「小学校教育指導事業」「中学校教育指導事業」「連携型中高一貫教育推進事業」等の事業を一本化し、人材育成として推進することとなった。				社会教育課：社会教育活動推進事業 無し	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。また、市内中学校からの由布高校への志願者数を確保できずに、由布高校が廃校になることが考えられる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		家庭や地域と協働した活動を実施した小学校								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校	目標値	10	10	10	10	10				
	実績値	10	10	10	10	10				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②		家庭や地域と協働した活動を実施した中学校								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	3	3	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③		総合的な学習で学年に応じた地域の人々との交流を含んだ活動を実施した小学校								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校	目標値	10	10	10	10	10				
	実績値	10	10	10	10	10				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標④		総合的な学習で職業講話または職場見学を実施した中学校								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	3	3	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標⑤		「地域行事に参加しているか」に対し肯定的な回答をした児童の割合								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	30	30	70	70	75				
	実績値	77.2	57.5	65.8	73.2	77.9				
	達成率	257.3%	191.7%	94.0%	104.6%	103.9%				
指標⑥		「地域行事に参加しているか」に対し肯定的な回答をした生徒の割合								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	30	30	50	50	60				
	実績値	57.8	52.2	38.3	71.5	70.6				
	達成率	192.7%	174.0%	76.6%	143.0%	117.7%				
指標⑦		市内3中学から由布高校への進学者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	80	80	90	90	90				
	実績値	54	62	58	49	28				
	達成率	67.5%	77.5%	64.4%	54.4%	31.1%				
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-7					
事務事業名	特別支援教育充実事業			事務事業項目	就学指導の適正な実施					
事業の概要	障がいを持つ園児・児童・生徒に対する適切な就園・就学指導を行う（専門家による相談活動を含む）。支援ファイル「スクラム」の有効な活用を推進する。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進					
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障がいを持つ、園児・児童・生徒及びその保護者			就園・就学指導。発達検査の実施。支援ファイルの提供・活用。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
障がいを持つ園児・児童・生徒及びその保護者に対する就園・就学指導を充実させることにより、充実した園・学校生活を送ることができるとなるとともに保護者に適切な支援を提供でき、安心して子育てできる環境を作り出せる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	5歳児健診3次スクリーニング対象者の対応実施率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	100	100	100	100	100				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②	対象者への支援ファイル（スクラム）配布率									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	100	100	100	100	100				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③	対象者の発達検査実施割合									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	18.3	23.8	22.6	18.3	100				
	達成率	18.3%	23.8%	22.6%	18.3%	100.0%				
(3)予算科目	款	10	項	1	目	3	事業番号	000888	事業名称	特別支援教育充実事業
(4)事業費推移		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財源内訳 (千円)	国庫支出金		56,195	56,540	69,429	84,767				
	県支出金		0	0	54	378				
	市支出金		0	0	0	0				
	その他		0	0	0	0				
	一般財源		56,195	56,540	69,375	84,389				
(5)事業に係る職員数・時間	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(6)事業開始年度	年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額			
		増加傾向にある障がいを持つ園児・児童・生徒に対して適切な就園・就学指導を行い、充実した園・学校生活を送ることを目指して事業を開始した。					派遣委託契約 修学旅行引率補助金 会計年度任用職員報酬 1,135千円 100千円 83,476千円			
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
5歳児健康診査と連携し、就学相談員や心理相談員の活用を図りながら丁寧な就園・就学指導を行ってきた。令和3年度に学校子ども支援センター事業の一部等と統合し「特別支援事業」から名称を変更した。						5歳児健康診査事業との連携。診査後のフォローを当該が担当している。				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
適切な就学・就園指導ができなくなり、園・学校が混乱する。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-8
事務事業名	教育相談体制充実事業			事務事業項目	学校子ども支援センター事業
事業の概要	由布市学校子ども支援センター開設。自立支援や教育相談体制の充実を図り、いじめ・不登校の未然防止、早期解決を図る。各種教育相談活動の充実を図る。適応指導教室の運営。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
問題行動を起こす園児・児童・生徒及び所属する園・学校			不登校児のサポート。問題行動事案（不登校・生徒指導・特別支援等）が起きた際のケース会議の開催。専門機関への繋ぎ。カウンセリング等		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
園や学校が抱える様々な困難事例に対し、専門的・客観的・組織的に支援することで、事例の解決に寄与することができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	10	項	1	目	3
事業番号	000889	事業名称	教育相談体制充実事業		
(4)事業費推移					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国庫支出金	15,861	16,923	16,340	19,978	22,812
県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳(千円)	2,267	2,666	2,981	3,487	4,585
市の一般会計	0	0	0	0	0
その他の財源	13,594	14,257	13,359	16,491	18,227
(5)事業に係る職員数・時間	5人 120時間	5人 120時間	5人 120時間	5人 120時間	5人 120時間
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額
平成28年度	学校子ども支援センターを立ち上げることで、将来的には独自の機関として、園や学校が抱える困難事例に対応していくため。				会計年度任用職員報酬 20,964千円 謝金 404千円 施設等借上料 480千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》					(10)類似事業の有無・他課との連携方法
臨床心理士の配置。令和3年度に就学前教室に係る事業を分離し、「学校子ども支援センター事業」から名称を変更した。					健康増進課：自立支援、育児 子育て支援課：子ども子育て 福祉課：福祉全般
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》					
園や学校が抱える困難事例が解決できなくなる。関係する課とスムーズな連携が取れなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		小学校におけるいじめの解消率								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	93	93	95	95	95				
	実績値	91.8	84.4	82.2	71.5	82.7				
	達成率	98.7%	90.8%	86.5%	75.3%	87.1%				
指標②		中学校におけるいじめの解消率								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	85	85	90	90	90				
	実績値	80.1	80.7	87.3	81.4	95.5				
	達成率	94.2%	94.9%	97.0%	90.4%	106.1%				
指標③		小学校における不登校の出現率								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	0.25	0.25	0.2	0.2	0.2				
	実績値	0.29	1.1	1.4	2.1	2.4				
	達成率	86.2%	22.7%	14.3%	9.5%	8.3%				
指標④		中学校における不登校の出現率								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	4.5	4.5	4	4	4				
	実績値	4.93	6.3	6.6	6.8	6.4				
	達成率	91.3%	71.4%	60.6%	58.8%	62.5%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	社会教育課	担当係	文化振興係	計画事業コード	3312-1						
事務事業名	文化財活用促進事業		事務事業項目	文化財の活用と情報提供							
事業の概要	由布市の自然・歴史・地域文化を学び、関心を高め、故郷を誇りに思う心情を育成する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	誇りを持てる地域文化の創造						
基本施策	地域文化・芸術			詳細施策	文化財・伝統文化の活用と情報の発信						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市民。市内の小中学生及び由布高生			「木綿の山通信」の市報掲載による文化情報の周知。「由布の学び検定」の実施								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成ができる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標① 「由布の学び検定」参加人数（個人参加者数）											
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	60	60	70	70	80					
	実績値	33	38	48	1	3					
	達成率	55.0%	63.3%	68.6%	1.4%	3.8%					
指標② 「木綿の山通信」市報掲載											
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	12	12	12	12	12					
	実績値	12	12	12	12	12					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標③ キリシタン・南蛮文化由布市事業情報発信											
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	2	2	2	2	2					
	実績値	4	4	4	0	4					
	達成率	200.0%	200.0%	200.0%	50.0%	200.0%					
(3)予算科目											
款	10	項	6	目	4	事業番号	810014	事業名称	文化財活用促進事業		
(4)事業費推移											
財源	国庫支出金			632	409	1,399					
内訳 (千円)	県支出金			0	0	918					
	市費			0	0	0					
	その他			0	0	0					
	一般財源			632	409	481					
(5)事業に係る											
職員数・時間	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
(6)事業開始年度						(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額
令和7年度						子どもたちが由布市の自然、歴史、地域文化、まちづくりの歴史等を学び、自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成を目指すため。					由布の学び検定の表彰品 ゆふアプリシステム管理委託料 キリシタン・南蛮文化交流協定協議会負担金
						71千円 169千円 150千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
学び検定では学校の団体受検（R2：195名、R3：270名、R4：359名、R5：518名、R6：611、R7：580）を推進した。検定後は高得点者を対象に事後研修を実施し知識の定着を図った						学校教育課等（由布学など）と連携し、学校で学んできた成果を試す場として「由布の学び検定」を実施している。					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
由布市を誇りに思い、愛着を持ち、次代を担っていく人材の育成をする機会が失われる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	現在令和10年度策定に向けて文化財保存活用地域計画の策定作業を進めている。当該計画は、文化庁が策定を推進している（R7.12現在 竹田・宇佐・佐伯・臼杵・中津・日田・津久見の7市が策定済）。計画では指定文化財（6類型）・未指定問わず、地域特性や関連文化財群などから由布市の文化財の特徴を浮き彫りにして、保存だけでなく、まちづくりなどにどのように活用していくかを記述していくものであることから、策定作業を経て今後の活用策について検討していく。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3511-1
事務事業名	地域子育て支援づくり事業			事務事業項目	地域子育て支援づくり事業
事業の概要	交流場所の提供や相談対応等を行う地域子育て支援拠点の設置、また、地域における育児の相互援助活動を推進し、地域の子育てを支援する。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造
基本施策	子育て支援			詳細施策	地域における子育ての支援
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
①子育て中の保護者、児童②子育て親子③依頼会員（子育て世帯）と援助会員④保育が必要な就学前児童とその保護者			①職員を配置して手続きや相対応を行う。②会員募集や講習会、交流会等の実施と、業務委託により相互援助を結ぶ。④突発的な事情などにより家庭での保育が困難な場合、一時的に預かる。		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
①子育て支援サービスの周知や相談対応により保護者の負担軽減等を図る。②育児に関する相談や助言、情報提供を行い、子育てを援助する。③子育てを地域で相互援助する仕組みづくりにより、育児中世帯の時間的・精神的な負担軽減のほか、援助側の潜在的な人材活用が図られ、人と人をつなぐ地域社会の構築の促進が期待できる。④保護者の精神的・身体的な負担軽減を図り、子育て環境の整備に寄与する。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	3	項	2	目	2
事業番号	810001	事業名称	地域子育て支援づくり事業		
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4) 事業費推移					
財源	42,028	41,550	44,955	46,218	4,650
内訳	16,572	16,422	17,057	17,731	1,680
(千円)	12,905	12,716	13,845	14,127	1,680
	0	0	0	0	0
	14	20	24	33	0
	12,537	12,392	14,029	14,327	1,290
(5) 事業に係る職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人
	120 時間	120 時間	120 時間	120 時間	120 時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額
平成22年度	地域において、子育て中の家庭を支援し、安心して育児ができる環境を整えるため。				一時預かり事業委託 地域子育てサポート事業 2,829千円 1,800千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）			(10) 類似事業の有無・他課との連携方法		
令和7年度から、重層的支援体制整備事業への移行に伴い、地域子育て支援づくり事業で一括計上していた利用者支援事業と地域子育て支援拠点事業をそれぞれ個別に歳出計上するよう見直した。			無し		
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
地域における子育て支援環境の未充実により、様々なニーズに対応する子どもの預かりができなくなることで、子育て家庭の負担感の増につながり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	援助会員・依頼会員の拡大を行う。また、こどもの居場所を確保できる環境作りを引き続き行う。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		子どもの居場所づくり								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
箇所	目標値	23	24	24	24	24				
	実績値	23	24	24	23	25				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%				
指標②		会員数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	100	120	120	120	120				
	実績値	132	103	84	96	95				
	達成率	132.0%	85.8%	70.0%	80.0%	79.2%				
指標③		利用者数 (延べ人数)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	35	100	100	100	100				
	実績値	76	115	20	0	14				
	達成率	217.1%	115.0%	20.0%	0.0%	14.0%				
指標④		訪問・相談人数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	160	160	160	160	160				
	実績値	268	254	238	230	246				
	達成率	167.5%	158.8%	148.8%	143.8%	153.8%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3512-1
事務事業名	保育所活動推進事業		事務事業項目	保育所活動推進事業	
事業の概要	就労や疾病等により子どもを保育することができない保護者が、安心して就学前児童を預けることができる環境の充実に図る。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり		施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	
基本施策	子育て支援		詳細施策	安心して子育てができる住環境の整備	
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内教育・保育施設及び対象児童の保護者			市内教育・保育施設及び対象児童の保護者へ関連する事業の補助金等を交付する。		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
安心して子育てできるまち、子どもたちが元気にいきいき育つまちの実現を目指し、出生率の向上及び待機児童解消とともに、保育環境のさらなる充実に図る。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	3	項	2	目	2
事業番号	810003		事業名称 保育所活動推進事業		
(4)事業費推移					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,316,651	1,446,512	58,933	36,391	53,109
財源	国庫支出金	677,551	644,923	15,730	5,332
内訳	県支出金	305,380	345,479	13,532	15,511
(千円)	市の負担	0	0	0	0
	その他	21,391	24,196	0	5,000
	一般財源	312,329	431,914	29,671	15,548
					24,913
(5)事業に係る職員数・時間					
	2人	2人	1人	1人	1人
	2,800 時間	2,800 時間	1,200 時間	1,200 時間	1,200 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成17年度	両親就労による家庭に対し、安全で安心して子育てができる環境を創出するため。				保育補助者雇上強化事業費補助金 13,519千円 延長保育事業費補助金 5,885千円 一時保育サービス事業補助金 5,022千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					
(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
有り					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
保護者の就労や疾病等により家庭で保育できない就学前児童の安心・安全な居場所となる教育・保育施設の環境整備や充実が困難となる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	令和8年度中に新規施設整備を予定しており、待機児童解消に向けて引き続き関係施設と連携しながら保育環境改善に向けて取り組みたい。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		子育てと仕事を両立できる環境づくり (保育所施設、病児病後児施設)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
施設	目標値	12	12	12	12	13				
	実績値	13	12	12	12	12				
	達成率	108.3%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%				
指標②		保育所数 (認定こども園・小規模保育を含む)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
箇所	目標値	11	11	11	11	12				
	実績値	11	11	11	11	11				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%				
指標③		保育所利用定員数 (各年4月1日時点)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	960	960	960	947	1,007				
	実績値	1,047	1,034	1,034	1,019	994				
	達成率	109.1%	107.7%	107.7%	107.6%	98.7%				
指標④		保育所等待機児童の数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	0	0	0	0	0				
	実績値	0	6	5	7	2				
	達成率	100.0%			0.0%	0.0%				
指標⑤		3歳未満児の保育利用率								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	46.3	47	47.7	48.4	49.1				
	実績値	48.8	45.6	48.4	49.4	53.2				
	達成率	105.4%	97.0%	101.5%	102.1%	108.4%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3512-2					
事務事業名	児童健全育成事業	事務事業項目	放課後児童健全育成事業							
事業の概要	放課後、就労等により保護者不在の家庭で主に小学校低学年児童を対象に、健全育成を目的に、適切な遊びや生活の場を提供する。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり		施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造						
基本施策	子育て支援		詳細施策	子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備						
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
放課後、就労等による保護者不在の家庭の小学生とその保護者			児童クラブへの委託事業により、放課後における適切な遊びや生活の場の提供とともに、保護者へ児童クラブ利用料の減免等を行う。							
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
児童の健全な成長が図られ、保護者の子育てと就労を支援する態勢づくりが形成される。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		子どもの居場所づくり								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
箇所	目標値	23	24	24	24	24				
	実績値	23	24	24	23	25				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%	104.2%				
指標②		放課後児童クラブ数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
箇所	目標値	16	18	18	18	18				
	実績値	16	18	18	17	19				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	105.6%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目		款 3	項 2	目 2	事業番号	810004	事業名称	児童健全育成事業		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4) 事業費推移		123,942	160,954	152,583	160,565	190,728	0			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	41,330	52,076	50,831	52,833	62,053	0			
	県支出金	41,891	55,727	50,698	53,337	62,331	0			
	市支金	0	0	0	0	0	0			
	その他	63	0	0	0	0	0			
	一般財源	40,658	53,151	51,054	54,395	66,344	0			
(5) 事業に係る職員数・時間		人	人	人	人	1人	人	人	人	人
		時間	時間	時間	時間	950 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成17年度		社会環境の変化により、放課後、保護者が就労等の理由で不在とする家庭が多くなったため、児童に適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を図る必要が生じた。				児童健全育成事業委託料 184,464千円 保護者負担金減免事業助成金 1,164千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
「由布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき平成27年度から事業実施することとなった。事業の必要性等に基づき、各クラブへの委託料の増額を図っている。					「放課後総合プラン」に基づき、放課後子ども教室との連携などを念頭に置いて、教育委員会部局との一体的な事業展開を検討することが必要					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
保護者が就労等の理由で不在となる家庭における児童の放課後の安心安全な居場所の確保が困難となり、児童健全育成が損なわれることが懸念される。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案又は課題、意見	支援員不足を解消できるように広報等を行い、保護者が安心して子どもを預けられるよう受け入れ体制強化に向け取り組みを進める									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	子育て支援課		担当係			計画事業コード	3513-2				
事務事業名	病児・病後児保育事業			事務事業項目	病児・病後児保育事業						
事業の概要	病院・保育所等の専用スペースで病児・病後児・体調不良児の一時的な保育実施										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり				施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造					
基本施策	子育て支援				詳細施策	安心して子育てができる住環境の整備					
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
病気により一時的に通常の集団保育が困難な状態にある小学生までの児童とその保護者					医療機関等との委託契約による事業実施						
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
仕事と子育ての両立を可能にし、安心して子育てと仕事できる一助となり、児童の福祉の向上を図り、安全で安心して子育てができる環境の醸成に寄与する。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		実施施設数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
箇所	目標値	2	1	1	1	1					
	実績値	2	1	1	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②		委託施設利用者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	100	50	50	50	50					
	実績値	164	63	110	70	61					
	達成率	164.0%	126.0%	220.0%	140.0%	122.0%					
指標③		広域利用者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	20	30	40	50	60					
	実績値	26	94	117	176	202					
	達成率	130.0%	313.3%	292.5%	352.0%	336.7%					
(3) 予算科目		款	3	項	2	目	2	事業番号	810005	事業名称	病児・病後児保育事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		16,213	8,414	8,937	10,207	11,100					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	5,360	2,677	2,845	3,147	3,501					
	県支出金	5,283	2,648	2,796	3,115	3,283					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	76	0	0					
	一般財源	5,570	3,089	3,220	3,945	4,316					
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
		200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成25年度		仕事と子育ての両立を可能にし、安全で安心して子育てができる環境をつくりだすため。				病児病後児保育事業委託料 病児病後広域化利用負担金 9,349千円 858千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						
平成29年度に庄内地域での施設整備に向け取り組んだ。令和4年度からは広域化により、大分市の施設への委託を廃止したため、実施施設数及び施設利用者の目標値を変更した。					無し						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
仕事と子育ての両立が困難となり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見	市民のさらなる利用に向けて、関係機関等にチラシを配布するなどして、周知を図っていく。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3514-3					
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業		事務事業項目	乳児家庭全戸訪問事業						
事業の概要	生後4か月までの乳児の全家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や保護者の心身の状況、養育環境の把握を行い、支援や指導を行う。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造					
基本施策	子育て支援			詳細施策	要保護児童への対応等きめ細やかな取り組みの推進					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生後4か月までの乳児がいる家庭			保健師や助産師が出産後の家庭に訪問し、子育てに関する情報提供を含め支援や指導を行う。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
出産後の不安の解消や今後の子育ての支援や指導を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	全訪問世帯数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
世帯	目標値	238	250	250	250	250				
	実績値	192	198	198	198	158				
	達成率	80.7%	79.2%	79.2%	79.2%	63.2%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目	款	3	項	2	目	2	事業番号	000387	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4)事業費推移		207	95	248	274	275				
財源	国庫支出金	90	30	84	91	91				
内訳	県支出金	69	30	82	91	91				
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	48	35	82	92	93				
(5)事業に係る職員数・時間	3人	3人	2人	2人	2人	人	人	人	人	人
	200 時間	200 時間	113 時間	113 時間	113 時間	時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成23年度	子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育成できる環境設備を図るため。					乳幼家庭訪問指導員謝金 274千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
						無し				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
養育環境の把握が出来なくなり、虐待や発達遅れの早期発見が出来にくく、また、孤立の心配が考えられる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	保健師・助産師が引き続き家庭に訪問し、支援および指導を行う。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	農政課	担当係	企画振興係	計画事業コード	4111-1					
事務事業名	就農支援事業	事務事業項目	地域担い手の確保・強化							
事業の概要	県やＪＡ等と連携を図り、新規就農者に対する支援や、新規就農希望者に対する相談対応また研修の受入れ等の推進									
総合計画実施計画との関連										
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業					
基本施策	担い手と集落営農の確立			詳細施策	次世代に継承できる生産形態の確立					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域の担い手となる新規就農者等			新規就農にかかる各種補助金交付による支援。農業技術の習得のための実習や座学を登録ファーマーズコーチのもとで実践するための支援							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
農業従事者の高齢化及び減少に伴う耕作放棄地の抑制・減少を図る。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	単位	達成度								
		目標値								
		実績値								
		達成率								
指標②	単位	達成度								
		目標値								
		実績値								
		達成率								
指標③	単位	達成度								
		目標値								
		実績値								
		達成率								
(3)予算科目	款	6	項	1	目	3	事業番号	810018	事業名称	就農支援事業
(4)事業費推移	令和3年度	37,684	令和4年度	46,373	令和5年度	39,001	令和6年度	26,704	令和7年度	20,675
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳	県支出金	25,966	36,616	31,511	20,805	15,124				
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,580	2,258	325	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,138	7,499	7,165	5,899	5,551				
(5)事業に係る職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人
	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度	平成23年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額			
	農業の高齢化に伴い、地域の担い手となる農業者不足が深刻化し、早急に新規就農希望者の確保が必要となったため。	新規就農者支援事業補助金 新規就農者負担軽減対策事業補助金					15,625千円 643千円			
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
国、県の補助事業を活用することで、新規就農者数が増加してきた。						商工観光課及び総合政策課と連携し、新規就労・就農を活性化させるとともに移住・定住を促進する。				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						無し				
新規就農者の生活基盤を確保できず、継続して農業経営ができない状況に陥り、地域の担い手が確保できない。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					■ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					□ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見	・相談件数は増加したものの新規就農者確保に結び付いていないため、短期研修対応や個別面談踏まえて就農希望者が気軽に相談できる体制にしたい。 ・令和8年度から、成果目標「新規就農者数」の算定基準に「雇用就農者数」を加える。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	□ A 継続して事業実施 □ D 終了					■ B 見直して事業実施 □ E 廃止				
□ C 休止										

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		新規就農者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	10	10	10	10	10				
	実績値	8	7	6	7	8				
	達成率	80.0%	70.0%	60.0%	70.0%	80.0%				
指標②		就農研修生								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	2	2	1	0	2				
	達成率	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%				
指標③		就農相談件数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
件	目標値	30	30	30	30	30				
	実績値	36	39	47	43	64				
	達成率	120.0%	130.0%	156.7%	143.3%	213.3%				
指標④		研修先となる先進農家数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
軒	目標値	10	10	10	10	10				
	実績値	8	8	8	9	9				
	達成率	80.0%	80.0%	80.0%	90.0%	90.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	農政課	担当係	企画振興係	計画事業コード	4111-6					
事務事業名	集落営農促進事業	事務事業項目	集落営農促進事業							
事業の概要	農地の集積等による経営規模拡大をはかり、組織の実情にあわせて経営発展ができるよう支援を行い、経営の強化を図る。法人経営の多角化を促し、地域経済の中核化を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業					
基本施策	担い手と集落営農の確立			詳細施策	次世代に継承できる生産形態の確立					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
集落営農組織			産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業機械・施設の導入の整備・取り組みを支援するための補助を行う。							
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
農業者の高齢化及び減少に伴う耕作放棄地の抑制や減少を図り、地域農業の維持発展につなげる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	ネットワーク化した集落									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地区	目標値	20	20	20	20	20				
	実績値	18	18	19	19	19				
	達成率	90.0%	90.0%	95.0%	95.0%	95.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	6	項	1	目	3	事業番号	000696	事業名称	集落営農促進事業
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移	21,285	7,640	4,830	3,497	2,415					
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	14,295	2,810	0	721	0				
(千円)	市の金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	6,990	4,830	4,830	2,776	2,415				
(5) 事業に係る	1人	1人	1人	1人	1人					
職員数・時間	1,400 時間	300 時間	300 時間	300 時間	300 時間					
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯	(8) 主な支出名・金額								
平成30年度	農業者の高齢化や担い手不足が進んでおり、地域農業の維持発展に向けて集落営農組織の活動を促進するため。	委託料				2,415千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
国・県の各補助事業を有効に活用しながら、毎年度事業の見直しを行っている。						無し				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
地域農業の維持発展に不可欠な集落営農組織の組織力の低下に繋がり、耕作放棄地や鳥獣被害の増加などの様々な問題を引き起こす可能性がある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	ゆふ農業サポートへの集落支援員設置委託業務については令和7年度をもって廃止した。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	4131-1-①
事務事業名	地産地消推進事業		事務事業項目	学校給食地産地消拡大事業	
事業の概要	市内の生産者、生産部会及び営農組織が学校給食センターに納品、販売した特定品目に対し助成することにより地産地消のさらなる拡大を目指す。				
総合計画実施計画との関連					
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業
基本施策	農商工観連携			詳細施策	地産地消・特産品ブランド化の推進
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
センターへ納品する農業者や農業者組織等			学校給食センター買取金額とは別に単独でキロあたり50円を助成		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地産地消の推進及び生産者と学校給食センター、子どもたちとの交流を図る。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	6	項	1	目	3
事業番号	810016		事業名称 地産地消推進事業		
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4)事業費推移					
財源	213	213	324	265	308
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市収入金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	213	213	324	265	308
(5)事業に係る					
職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人
	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成26年度	農業と商工業と観光業を繋ぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。				地産地消拡大特定品目納品補助金 308千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
新たな対象品目として、にんにく、大根の追加を実施し、納品実績を上げることが出来た。また、令和6年度から白ねぎを対象品目に追加するため、納品実績の向上が見込める。			学校教育課及び学校給食センターと毎年協議を行っており、今後も連携を深めていきたい。		
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
地道な取り組みを行う必要があることから、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行ってきたい。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			■ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			■ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	昨年の事務事業評価では、農家に対する販路の紹介を行い市内産農産物使用率の増加と補助対象品目の追加検討を行う案を出した。令和8年度では、「農産物地産地消ニーズ調査業務委託」を行い、その情報を基に、農家の販路確保や補助対象品目の精査含めた事業の拡大を図りたい。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		食文化のPR活動								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	22	22	22	22	22				
	実績値	19	43	24	17	17				
	達成率	86.4%	195.5%	109.1%	77.3%	77.3%				
指標②		市内産農産物使用率（金額ベース）								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
%	目標値	30	30	30	30	30				
	実績値	22.4	22.9	22.6	22.1	20.7				
	達成率	74.7%	76.3%	75.3%	73.7%	69.0%				
指標③		特定品目の納品数量								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
kg	目標値	3,500	3,500	4,160	4,160	4,160				
	実績値	7,901	4,255	6,481	5,304	6,147				
	達成率	225.7%	121.6%	155.8%	127.5%	147.8%				
指標④		特定品目数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
品	目標値	4	4	6	6	6				
	実績値	6	6	6	7	7				
	達成率	150.0%	150.0%	100.0%	116.7%	116.7%				
指標⑤		食農教育開催数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	7	7	7	7	7				
	実績値	0	0	4	6	4				
	達成率	0.0%	0.0%	57.1%	85.7%	57.1%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	4211-1
事務事業名	商工振興活性化事業			事務事業項目	商工振興活性化事業
事業の概要	魅力ある商店街、人々の行き交う賑わいのある商店街を創出するため、地域商店の方たちが協議・共同し、イベント等を主催で開催する。市内商業の活性化及び地域に密着する人材の確保を図るため、創業時に必要な初期費用を助成する等の創業支援を行う。異業種組織と連携し、交流会等を開催することにより、業種の枠を超えた情報交換や価値創造の機会を創出する。市内企業の人手不足の解消と就労者の就業機会の拡大を図る。				
総合計画実施計画との関連					
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域のにぎわいを生み出す商工・観光業
基本施策	地場産業の育成・支援			詳細施策	中小企業の経営力の向上
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
商店街等、創業者、市内事業者			補助金による商店街への活動支援、創業相談や補助金による創業支援、異業種交流会開催による企業間連携の促進、短期就労マッチングサイトの構築・運営による人手不足の解消と就業機会の拡大		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地域の賑わい・魅力ある商店街の創出、創業と創業後の成長の促進、交流の場の提供及び活動支援さらには、就労機会の促進により商工業の活性化及び地域に密着する人材の確保ができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	7	項	1	目	2
事業番号	820007	事業名称	商工振興活性化事業		
(4)事業費推移					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	19,583	21,198	22,400	32,008	24,351
財源	国庫支出金	0	0	0	5,665
内訳	県支出金	4	4	4	4
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0
	その他	0	0	13,000	8,000
	一般財源	19,579	21,194	22,396	13,339
					16,347
(5)事業に係る					
職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人
	720 時間	720 時間	720 時間	720 時間	720 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成23年度	企業間の交流促進等により、店舗の活性化及び商店街の活性化を図るため。また、創業時に必要な初期費用を助成することで、創業者の資金負担を軽減し、市内商業の賑わいの創出を図るため。			由布市商工会補助金 9,000千円 創業等支援事業 7,271千円 異業種交流会開催業務 500千円	
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法	
対象の商店街や市内事業者、創業者への周知など。就労機会の促進のため市公式の短期就労マッチングシステムをR6年度に運用。				総合政策課（移住・定住）及び農政課（就農・6次産業化）との連携	
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
商店街等の活性化や魅力創出意欲の低下、中小企業者の創業意欲の停滞につながる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		異業種交流会の開催数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
回	目標値	5	5	5	5	5				
	実績値	2	3	2	2	3				
	達成率	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	60.0%				
指標②		取組商店街数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
軒	目標値	4	4	4	4	4				
	実績値	2	2	2	2	2				
	達成率	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%				
指標③		創業件数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
件	目標値	5	6	7	8	8				
	実績値	8	6	7	6	9				
	達成率	160.0%	100.0%	100.0%	75.0%	112.5%				
指標④		市内新規就労者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	5	5	5	5	5				
	実績値	23	1	5	4	12				
	達成率	460.0%	20.0%	100.0%	80.0%	240.0%				
指標⑤		登録事業者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
社	目標値				60	120				
	実績値				84	106				
	達成率				140.0%	88.3%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	4311-1						
事務事業名	企業立地促進事業			事務事業項目	企業立地の促進						
事業の概要	雇用の場の拡大と若者定住に資するため、由布市企業等立地促進条例の運用促進を図り、市有地を中心に企業立地が可能な用地情報の整備に努める。										
総合計画実施計画との関連											
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	由布市で住み働くことの魅力						
基本施策	職住近接の魅力向上			詳細施策	創業・起業・新規就農支援の推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
新設又は増設した事業所			補助金 旅費（県外事業所への訪問） 調査業務（令和4年度のみ）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上のため、市内への事業所（工場）誘致/増設											
(2)成果指標（実績/目標）											
指標①		企業誘致件数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	1	1	1	1	1					
	実績値	0	2	0	0	1					
	達成率	0.0%	200.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	820022	事業名称	企業立地促進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		11,734	694	10,435	0	10,849					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	11,734	694	10,435	0	10,849					
(5)事業に係る 職員数・時間		1人 40 時間	1人 100 時間	1人 100 時間	1人 30 時間	1人 50 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成27年度		人口減少と景気低迷への対応策として、新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上に向けた企業立地を促進するため。					企業等立地促進助成金 10,800千円 特別旅費 49千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
県との連携による企業誘致の促進 令和4年度に立地指定を行った豊洋精工庄内工場について、令和5年度に事業を開始						包括連携協定事業者の事業取組の情報発信と市が実施する事業との連携強化 令和2年度：2件、令和3年度：5件、令和4年度：2件（ゆうびクリーンサポート、あいおいニッセイ同和損保）					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
企業進出の機会、新たな雇用の場の喪失											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
効率性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	4311-2						
事務事業名	サテライトオフィス等利活用推進事業		事務事業項目	サテライトオフィス等利活用推進事業							
事業の概要	ワーケーションの利用を促進することで都市部企業の社員を由布院温泉エリアに誘導し、新たな観光客を誘致する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	由布市で住み働くことの魅力						
基本施策	職住近接の魅力向上			詳細施策	創業・起業・新規就農支援の推進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
都市部の企業等市外の企業・社員			サテライトオフィスとして貸出しを行う施設の利用促進と、サテライトオフィスを活用したワーケーション促進のための情報発信及びサービス開発等								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
由布院をサテライトオフィスやワーケーションの場所として選択してもらうことで、由布市の魅力を感じてもらい、ゆくゆくは企業誘致や交流人口の増加に繋げる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		利用者数（延べ人数）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値		1,400	1,400	2,600	4,200					
	実績値		566	1,021	1,559	2,037					
	達成率		40.4%	72.9%	60.0%	48.5%					
指標②		利用企業数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
社	目標値		4	4	8	12					
	実績値		9	17	27	28					
	達成率		225.0%	425.0%	337.5%	233.3%					
指標③		県外の利用者割合									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
%	目標値		70	70	70	70					
	実績値		51.3	72.2	49.3	45.9					
	達成率		73.3%	103.1%	70.4%	65.6%					
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	000807	事業名称	サテライトオフィス等利活用推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移			4,000	2,553	2,901	2,553					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金		3,600	0	0	0					
	県支出金		0	0	0	0					
	市債		0	0	0	0					
	その他		0	1,200	1,200	0					
	一般財源		400	1,853	1,701	2,553					
(5) 事業に係る		人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
職員数・時間		時間	100 時間	300 時間	300 時間	300 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
令和4年度		企業誘致やワーケーションを推進するため、令和4年度から開始した事業				サテライトオフィス利用推進協議会補助金 2,500千円 消防用設備等保守点検 53千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				無し			
サテライトオフィスの企業利用促進とワーケーション促進のため、地域まちづくり協議会と連携した企業・大学向けの体験型ツアー事業を実施				各課の所管する事業とワーケーションを組み合わせる（例：農泊×ワーケーション）。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
由布院サテライトオフィスとして使用している施設が遊休施設となる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	協議会として、都市部の企業を呼び込んだモニターツアーや広報活動を実施しているが、ほとんど市が主となって企画している。職員の負担は増える一方で、由布院サテライトオフィスの利用者数は増加しておらず、コロナ禍で普及したテレワークやワーケーションといった動きも変わりつつある。プロポーザルの実施等により企業と連携しながら施設運営や企画が実施できるように進めていきたい。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	環境課	担当係	環境係	計画事業コード	5111-1					
事務事業名	豊かな水環境創出事業			事務事業項目	豊かな水環境創出事業					
事業の概要	大分川水系の水環境を豊かにするため、環境保全・再生活動・調査研究を行う流域会議を各地域に立ち上げ、その支援を行う。県や流域会議と協力し、水環境に関する地域課題を解決するためのモデル事業や調査研究を行う。同時に活動の担い手となる市民の数を増やす取り組みを行う。									
総合計画実施計画との関連										
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	豊かな自然環境の実現					
基本施策	豊かな水資源の確保			詳細施策	水資源に関する調査研究					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
大分川流域市民会議、市民			河川等の調査研究を実施し、市民から交流者（特に外国人観光客）までに幅広く景観・観光資源等のプラス面から環境意識を高め、地域振興の視点から水環境創出のモデル事業を形成する「流域市民会議」の活動等を支援（補助金の交付）							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
市民・事業者・交流者全体への環境意識の高揚が図られ、水資源を守り、後世にも美しい水環境を残していくことができ、多様な生物の生息・生育環境を守ることにもつながる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		水環境創出事業数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業	目標値	4	4	4	4	4				
	実績値	3	3	3	3	3				
	達成率	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目		款 4	項 1	目 6	事業番号	830001	事業名称	豊かな水環境創出事業		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(4)事業費推移		900	900	900	900	900				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	900	900	900	900	900				
(5)事業に係る 職員数・時間		4人 100時間	4人 100時間	6人 64時間	6人 64時間	6人 64時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額				
平成28年度		県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画する形で、平成26年度より「河川水質保全事業」を開始。平成28年度に、当該事業から分離して事業を開始する。				大分川流域会議活動補助金 900千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法				有り		
市民主導による事業を推進してきたことにより、事業に係る職員の事務負担・時間数が削減できた。				令和元年度から「豊かで美しい由布の環境事業」において設置した環境団体・県・市で構成する連絡会議において、市全体の水環境について協議する。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
大分川流域における環境・景観等が悪化し、また関係団体等の活動を衰退させ、地域振興にも悪影響を与える。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	環境課	担当係	環境係	計画事業コード	5123-1						
事務事業名	豊かで美しい由布の環境事業			事務事業項目	豊かで美しい由布の環境事業						
事業の概要	由布市環境基本条例の前文において明記している「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐこと」のもと、市民・事業者・交流者（観光客等）といった様々な主体による環境活動を行う基盤を作り、県が展開する「おおいたうつくし作戦」の推進と併せて「豊かで美しい由布の環境づくり」を進める。										
総合計画実施計画との関連											
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	豊かな自然環境の実現						
基本施策	環境負荷の少ない生活の促進			詳細施策	環境学習の推進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民、豊かで美しい由布の環境連絡会議及び同会議構成団体			市民・事業者・交流者に対する環境意識を高めるための活動や県が県民運動として展開している「おおいたうつくし作戦」の推進。地球温暖化防止対策の推進。各主体連携によるプラスチック・スマート及び食品ロス削減の推進								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市民の環境に関する意識の醸成が図られ、また持続可能な社会が実現され、「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐこと」が可能となる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		環境に関する学習会等に参加した市民の数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	400	400	500	700	800					
	実績値	318	377	1,133	984	989					
	達成率	79.5%	94.3%	226.6%	140.6%	123.6%					
指標②		学習会・イベント・環境活動開催数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	20	40	40	40	40					
	実績値	28	28	41	35	47					
	達成率	140.0%	70.0%	102.5%	87.5%	117.5%					
指標③		環境学習の指導者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	6	6	6	6	6					
	実績値	3	5	5	6	6					
	達成率	50.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%					
(3) 予算科目		款	4	項	1	目	6	事業番号	830003	事業名称	豊かで美しい由布の環境事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		112	283	278	288	275					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	112	283	278	288	275					
(5) 事業に係る 職員数・時間		1人 250 時間	1人 250 時間	2人 200 時間	2人 200 時間	2人 200 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成19年度		地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき協議会を設置				温暖化協議会補助金 250千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有り			
事業目的を環境基本条例の前文から「豊かで美しい環境を未来の子どもたちに引き継ぐ」に変更。事業範囲も令和元年度からボランティア清掃を他事業へ移管するなど限定し趣旨を変更。併せて事業名を変更				令和元年度から「豊かで美しい由布の環境連絡会議」を設置し、環境団体・県・市で構成し、市内の環境施策や環境活動の実施を検討する。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
地域での環境活動や環境学習の機会がなくなり、市民等の環境意識の低下や環境面から地域振興に悪影響を及ぼす。環境基本条例で「豊かで美しい環境を未来の子どもたちに引き継ぐこと」を決議していることから、条例の趣旨に反する。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	5211-7										
事務事業名	由布市に住みたい事業			事務事業項目	由布市に住みたい事業										
事業の概要	移住者や空き家バンク利用者に支援を行うことにより、移住による社会増を促進し、転出による社会減を低減させる。														
総合計画実施計画との関連															
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	質の高い生活環境の実現										
基本施策	住宅			詳細施策	移住定住促進に向けた住環境の充実										
(1)事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
①県外からの移住者 ②空き家バンク制度の契約成立物件の売主貸主、買主借主			①移住応援給付金の給付（市独自加算有り）。移住支援金の給付（但しプロフェッショナル人材等が対象）：単身600千円、世帯1,000千円 ②家財処分補助（売主貸主）：100%補助（上限100千円）。リフォーム補助（買主借主）：50%補助。由布市独自加算あり。												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
県外からの移住を促進する。また、空き家の有効活用を促進するとともに、移住・定住者の良好な住環境を確保し、契約の安全性確保とトラブルの予防・解決を図る。															
(2)成果指標（実績／目標）															
指標① 移住・定住施策を活用した移住定住者数（子ども医療除く）（重点戦略プラン）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
人	目標値	45	45	100	100	100									
	実績値	82	103	125	96	125									
	達成率	182.2%	228.9%	125.0%	96.0%	125.0%									
指標② 空き家バンクへの新規登録件数（実施計画）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
件	目標値	30	30	30	30	30									
	実績値	22	35	21	21	30									
	達成率	73.3%	116.7%	70.0%	70.0%	100.0%									
指標③ 空き家バンク利用率（当該年度分）															
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
%	目標値	75	85	85	85	85									
	実績値	64	66	67	64	75									
	達成率	85.3%	77.6%	78.8%	75.3%	88.2%									
(3)予算科目															
款	2	項	1	目	6	事業番号	810010	事業名称	由布市に住みたい事業						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
(4)事業費推移						18,858	32,705	47,680	25,569	29,846	0				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	6,314	8,244	15,350	7,423	6,538	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	2,371	8,000	20,741	16,429	19,140	0	0	0	0					
	一般財源	10,173	16,461	11,589	1,717	4,168	0	0	0	0					
(5)事業に係る職員数・時間						2人	2人	2人	2人	2人	0人	人	人	人	
						700時間	700時間	700時間	700時間	700時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度						(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成26年度						居住のために必要な改修工事の補助を行うことで、空き家居住者の増加を図り、社会増（自然増）により、人口減少に歯止めをかけるため。					移住支援金 移住応援給付金（県補助） 空き家リフォーム補助金（加算除く） 1,900千円 16,000千円 11,000千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し				
令和4年度から、県の制度変更により移住応援給付金を導入。令和5年度9月より支援金のテレワークを廃止。令和6年度より応援給付金の独自加算減額（単身世帯）。令和8年度から職種加算・子育て加算追加。						環境課の浄化槽設置整備事業補助金を空き家に使用する場合があるため、リフォーム対象から除外している。県への移住者報告には、県外転入者で子ども医療利用者を含めている。									
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）															
県外からの移住促進の衰退。空き家については、居住者の費用負担が大きくなり、利用者の減少などの影響が予想される。また移住定住に向けた施策の根幹であるため、人口動態にも影響を及ぼす。															
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である										
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。														
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である											
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない											
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）											
改革・改善案又は課題、意見	令和7年度より、若年者世帯及び子育て世帯の移住応援給付金を拡充した。しかし、令和6年度と比較し申請者数は15件ほど減少しているため、若年者世帯及び子育て世帯加算の拡充については今後検討する必要がある。また、5年間の定住要件を満たさずに由布市外へ転出する方が増加しており、返還の事務も増加している。転出の事情はさまざまであるが、定住という重要な要件であるため、申請時の要件確認等を徹底する。														
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	6111-1						
事務事業名	都市農村交流推進事業		事務事業項目	農家民宿の推進							
事業の概要	グリーン・ツーリズムを軸に農村の活性化を図り、地区住民が一体となって農泊客を受け入れる「由布市版の農泊スタイル」を確立させ、都市と農村の交流人口の拡大を図る。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	ツーリズムの推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市内の小中学校及び由布高校の生徒			由布市内の小中学校及び高校の生徒が農泊を行う際にその費用の一部を助成する								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市内の豊かな地域資源を活用し、農業をはじめとする産業の活性化や都市と農村との交流人口を拡大を図る。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		受入れ農家数（研究会員数）									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	45	50	50	50	50					
	実績値	51	53	53	30	28					
	達成率	113.3%	106.0%	106.0%	60.0%	56.0%					
指標②		農泊及び体験者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000					
	実績値	0	445	496	200	304					
	達成率	0.0%	14.8%	16.5%	6.7%	10.1%					
指標③		市内学生の農泊体験者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	25	25	25	25	25					
	実績値	15	20	23	21	15					
	達成率	60.0%	80.0%	92.0%	84.0%	60.0%					
(3)予算科目		款	6	項	1	目	3	事業番号	810019	事業名称	都市農村交流推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		2,098	0	81	98	74					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,098	0	81	98	74					
(5)事業に係る 職員数・時間		2人 1,440 時間	1人 144 時間	1人 144 時間	1人 144 時間	1人 144 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成27年度		農業と商工業と観光業を繋ぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成27年度から本事業を開始した。				市内学校農村民泊体験活動費補助金 74千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法				無し			
民間の自由な発想で農村の活性化を図っていきこうと令和2年度に「一般社団法人ユフィズム」を設立。市と協働で農村農業の活性化を推進				観光やツーリズム担当の商工観光課や移住・定住担当の総合政策課等と連携して定期的に情報交換を行っている。							
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
民泊（農泊）は国主導で推進していることから、影響は多大なものになる。需要が大きくなっているのに、今後も引き続き、改善しながら施策展開を行っていききたい（令和4年度については、旅旅行等の利用により費用が抑えられたため、補助金を交付していない）。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見	・昨年の事務事業評価では、農泊体験ツアー等の企画検討や他課と連携して広報を行う案を出した。令和8年度では、事業を「地域資源利活用推進事業」に統合し、農泊推進含めたPRを行う。その上で、ユフィズムで「えひめ・おおいた小学生相互交流事業」によるアクティビティ+農泊のメニューを企画した。今後もこの形でのPRを進めていきたい。 ・農業体験希望者の仲介役として農業に触れるところから進めてみることも視野に入れる。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☒ D 終了 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	6112-2						
事務事業名	クアオルト推進事業			事務事業項目	クアオルト推進事業						
事業の概要	温泉や地域資源などを活用した滞在型の健康保養地づくりの推進やクアオルト協議会事業の推進と先進地の調査・研究及びプログラム開発と実践										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	温泉を活用した交流の促進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民、訪問者			ノウハウの共有、研修や視察、交流、由布市クアオルト推進協議会								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市民の健康増進や交流人口の拡大を図る。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		健康立市宣言に伴う取組数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	1	1	1	1	1					
	実績値	1	1	1	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②		クアオルト構想の策定									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	1	1	1	1	1					
	実績値	1	1	1	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標③		クアオルトプログラム数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	2	2	2	2	2					
	実績値	0	1	1	1	2					
	達成率	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%					
(3)予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	820004	事業名称	クアオルト推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4)事業費推移		5	528	492	1,721	1,194					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5	528	492	1,721	1,194					
(5)事業に係る 職員数・時間		1人 5時間	1人 5時間	1人 5時間	1人 800時間	1人 1,000時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成22年度		滞在型保養温泉地構想の再構築の必要性が高まった。				日本クアオルト協議会負担金 150千円 特別旅費（総会・アワード最終審査） 325千円 由布市クアオルト推進協議会補助金 500千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
由布市クアオルト推進協議会の事務局を市に移管して、リスタートのためクアオルト健康ウォーキング認定ガイドを養成した。太陽生命アワードの受賞により2コースの新設と新たなガイドの養成を予定している。						各地域振興課・健康増進課・商工観光課などの事業を横展開するとともに、自治区や健康づくり団体とタイアップして活動の認知度向上や事業推進を図る。					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
クアオルト事業と継承してきたまちづくり理念の後退											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					□ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 現状で妥当である □ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ■ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					□ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					□ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	事業実施にあたって取組のひとつとしていた「クアオルト健康ウォーキング」を再スタートするため、由布市クアオルト推進協議会の事務局を市へ移管するとともに、組織強化のためガイドを養成した。また、7年度の太陽生命アワードでの受賞により、8年度中に2コースの新設とガイドを養成する予定であるため、当初の目的である市内への波及は期待できる。しかし今後の運営体制については、ガイドを中心とした実施主体の存在が不可欠であるが、現時点で核となる団体がいないため、庁内連携も含めた今後の体制づくりへの検討が必要である。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	□ A 継続して事業実施 □ D 終了					■ B 見直しして事業実施 □ E 廃止					
□ C 休止											

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	商工観光課		担当係	商工観光係		計画事業コード	6112-4				
事務事業名	観光基盤整備事業			事務事業項目		観光受入環境等の整備					
事業の概要	観光関連施設の基盤整備を行う										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり					施策	多様な交流と情報発信の促進				
基本施策	地域体験型交流の充実					詳細施策	温泉を活用した交流の促進				
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）					② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
由布市を訪れる観光交流者、市民					由布市内の観光基盤施設の整備、整備後の効果検証						
(3) 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
由布市内の観光基盤施設の整備により、旅行者に対し質の高いサービスの提供を図り、滞在型・循環型観光の推進を図ることができる。併せて地域の活性化が図られ、観光客、住民ともに安全で過ごしやすい環境の整備を図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		観光交流者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	4,200,000	4,200,000	4,250,000	4,400,000	4,500,000					
	実績値	2,762,737	3,315,656	4,042,428	4,297,903	4,196,408					
	達成率	65.8%	78.9%	95.1%	97.7%	93.3%					
指標②		外国人宿泊者数									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	100,000	100,000	130,000	190,000	213,090					
	実績値	0	49,358	225,675	302,826	287,582					
	達成率	0.0%	49.4%	173.6%	159.4%	135.0%					
指標③		観光消費額									
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
百万円	目標値	14,900	14,900	15,200	15,700	15,924					
	実績値	8,851	15,648	25,933	27,200	27,952					
	達成率	59.4%	105.0%	170.6%	173.2%	175.5%					
(3) 予算科目		款	7	項	1	目	3	事業番号	810021	事業名称	観光基盤整備事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		4,180	0	29,297	7,124	0					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	100	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,080	0	29,297	7,124	0					
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	0人	1人	1人	0人	人	人	人	人	
		200 時間	0 時間	600 時間	20 時間	0 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成28年度		社会資本総合整備計画、由布市再構築計画及び都市再生整備計画を実施し、滞在型・循環型保養温泉を推進し、地域の活性化を行うため。									
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			無し			
令和2年度をもって、事業に伴う全てのハード整備を終了したが、引き続き事業効果の検証や他の観光基盤施設で整備が必要な場合は整備を行っていきたい。					建設課、財政課施設整備係の業務援助有り						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
主産業のひとつである観光の基盤整備ができず、持続可能な地域経済の活性化が図れない事態が想定されると同時に、生活上の安全性の向上も図ることとしていたことの実現が不可能となる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☒ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総務課	担当係	秘書広報係	計画事業コード	6121-2						
事務事業名	戦略的プロモーション基盤整備事業		事務事業項目	戦略的プロモーション基盤整備事業							
事業の概要	市内外を問わずあらゆる地域、また、あらゆる世代へ情報を届ける環境を整備する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域プロモーションの推進			詳細施策	定住意識（ふるさと）の醸成						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
全国民（海外を含む）			ゆふいんラジオ局には月2回を目録に職員等に出演してもらい、重要な情報などを市民へ周知するようにしている。iナビおいたやSNSでの情報発信は、市民の方はもとより、市外への情報発信にも利用している。また、ケーブルテレビで由布市のコーナーを持ち、放送内容を公式YouTubeへ投稿し、更なる情報力の強化を図っている。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
各メディア、iナビおいたや市が持つSNSを利用することで、市外に住んでいる方に無料で、かつ若者にも情報発信ができる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	X（iHTwitter）のフォロワー数										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300					
	実績値	3,098	3,248	3,375	3,472	3,477					
	達成率	106.8%	108.3%	108.9%	108.5%	105.4%					
指標②	X（iHTwitter）へのツイート数										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	70	80	90	95	100					
	実績値	84	89	65	22	27					
	達成率	120.0%	111.3%	72.2%	23.2%	27.0%					
指標③	ゆふいんラジオ局での情報発信回数										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
回	目標値	24	24	24	24	24					
	実績値	19	22	34	32	36					
	達成率	79.2%	91.7%	141.7%	133.3%	150.0%					
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	2	事業番号	000848	事業名称	戦略的プロモーション基盤整備事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		1,972	1,925	1,807	3,072	2,962					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	2,000					
	一般財源	1,972	1,925	1,807	3,072	962					
(5) 事業に係る職員数・時間		2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
		48 時間	48 時間	48 時間	120 時間	120 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成30年度		時代の変化にあわせて、市報での情報発信だけでは不十分であると判断した。ラジオやSNSを活用した、リアルタイムでの情報発信をするため。					(株)ゆふいんラジオ局委託契約 TOSゆ〜わく特派員プロモーション委託 iナビおいた広報宣伝業務 1,433千円 660千円 374千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
特定分野のみの情報発信にならないよう、市にまつわる様々な情報発信を行っているか振り返り見直す。						メディア出演を他課に依頼し、様々な情報が発信されるようにしている。また、SNSでの発信も随時受け付けている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
外部への情報発信ツールが減る。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	6121-4
事務事業名	地域資源利活用推進事業		事務事業項目	地域資源利活用推進事業	
事業の概要	地域資源の利活用による、持続可能な農村づくり。				
総合計画実施計画との関連					
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進
基本施策	地域プロモーションの推進			詳細施策	定住意識（ふるさと）の醸成
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
一般社団法人ユフイズム			市内の地域資源を活用した加工品等を生産している事業者で組織している「YUFUTO」と農村民泊の推進を担う市内の農家で組織している「由布市グリーンツーリズム研究会」とを連携させながら事業実施する「一般社団法人ユフイズム」への委託料		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
人、自然、環境、文化や伝統などを活用した商品の販売及び新商品・メニューの開発を行い、一般社団法人ユフイズムが収益を上げられる組織として活動することで、農村における持続可能な仕事づくりと地域経済の活性化が図られる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	6	項	1	目	3
事業番号	000874				
事業名称	地域資源利活用推進事業				
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度					
(4)事業費推移					
財源	12,107	14,844	9,033	7,581	9,005
内訳	6,053	6,074	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,054	8,770	9,033	7,581	9,005
(5)事業に係る					
職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人
	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
令和2年度	由布市の魅力は、人、自然、環境、文化や伝統などを直接体験することでより深く感じてもらえるが、十分なPR活動ができていない状況であったため。				地域ブランド確立推進事業委託料 5,672千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
民間の自由な発想で農村の活性化を図っていかうと令和2年度に「一般社団法人ユフイズム」を設立。市と協働で農村農業の活性化を推進。			（一社）由布市まちづくり観光局及び商工観光課と連携して、市内観光情報のみならず、農家民泊先の紹介など利用者の利便性向上を図る。		
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
都市と農村の交流人口の増加を図りながら、各観光協会や旅館組合と連携し「滞在型・循環型」の魅力ある体験型旅行の提供に支障をきたし、交流人口の拡大へ向けた取り組みの課題となる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			■ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			■ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	特産品販売に関して、梨ピューレの販売営業に力を入れている。販売先の確保を行いユフイズムの自主財源確保を図りながら、地域資源の魅力発信につなげていきたい。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		農泊日数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
泊	目標値	2,510	3,310	4,000	5,000	6,000				
	実績値	0	766	788	259	419				
	達成率	0.0%	23.1%	19.7%	5.2%	7.0%				
指標②		農泊受入家庭数 (新規)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
軒	目標値	5	5	5	5	5				
	実績値	3	2	0	0	3				
	達成率	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%				
指標③		特産品 (オリジナル商品) 販売額								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
千円	目標値	800	1,300	1,300	1,300	1,300				
	実績値	638	413	1,200	1,163	2,352				
	達成率	79.8%	31.8%	92.3%	89.5%	180.9%				
指標④		地域資源を活用した体験プログラム (～令和4年度)								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
件	目標値	0	1							
	実績値	0	2							
	達成率		200.0%							
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	6122-1						
事務事業名	UIJ ターン推進事業		事務事業項目	UIJ ターン推進事業							
事業の概要	自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、都市部からの移住を推進する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり		施策	多様な交流と情報発信の促進							
基本施策	地域プロモーションの推進		詳細施策	UIJ ターン事業の推進							
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
移住（希望）者、UIJ ターン（希望）者			移住者に向けては移住交流拠点施設『星とびあ』の施設管理や、地域おこし協力隊の配置を行うことで移住者同士の交流の場を設ける。移住希望者に対しては、大分県が主催する県外相談会に参加し相談対応を行う。								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで、由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかける。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	人口動態における社会動態の推移数 ※毎年度末時点（転入者-転出者） ※人口推計調査票より										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	0	0	100	100	100					
	実績値	85	114	376	335	100					
	達成率		0.0%	376.0%	335.0%	100.0%					
指標②	移住定住相談件数（実施計画）										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
件	目標値	90	90	100	100	100					
	実績値	186	162	201	215	200					
	達成率	206.7%	180.0%	201.0%	215.0%	200.0%					
指標③	県外からの移住者数（県への報告値）										
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人	目標値	200	220	220	220	220					
	実績値	191	145	205	205	200					
	達成率	95.5%	65.9%	93.2%	93.2%	90.9%					
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	810015	事業名称	UIJ ターン推進事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(4) 事業費推移		543	359	320	359	425	0				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	500	0	0	89	0					
	一般財源	43	359	320	270	425	0				
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
		500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成26年度		由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかけるため。					移住相談会（県外実施）旅費 280千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成29年度より市単独の移住体験（由布市見学会）を実施。移住希望者により多くの情報提供ができるよう取り組んだ。						平成29年度より実施する移住体験に伴い、農政課（農泊・就業分野）、商工観光課（起業分野）、庄内振興局地域振興課（庄内神楽）と連携し移住施策を行っている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
人口減少により、地域力の衰退が懸念される。またそれに伴う各種課題の増加が予想される。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない					
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	県が実施している移住相談会に、東京3回、大阪2回、福岡5回参加し、移住を検討している方の相談を受けた。移住相談会での相談件数は昨年度よりも多く、移住相談会にて相談に来た方が由布市へ移住したというケースもあった。今後も現地やオンラインでの移住相談会に積極的に参加し、魅力発信に努めていきたい。令和8年度から「由布市に住みたい事業」へ統合する。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☒ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 7 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	6124-2
事務事業名	観光振興事業			事務事業項目	観光振興事業
事業の概要	市内の観光協会や由布市まちづくり観光局などの関係団体と協働し、広域観光ネットワークの構築や観光宣伝事業などを行い、由布市観光の知名度向上を図る。また、観光関連施設の整備・充実を行う。				
総合計画実施計画との関連					
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進
基本施策	地域プロモーションの推進			詳細施策	プロモーションネットワークの充実
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
観光交流者、各観光協会、由布市まちづくり観光局			補助金の交付、委託業務の発注、イベント・メディア等による情報発信、関係機関との協議・調整		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
観光振興に繋げ、持続可能な観光地としての発展に貢献する。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	7	項	1	目	3
事業番号	810020	事業名称	観光振興事業		
(4)事業費推移					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	57,456	58,555	53,753	71,905	84,617
財源	国庫支出金	0	0	0	0
内訳	県支出金	0	0	0	0
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0
	その他	742	0	0	35,215
	一般財源	57,456	57,813	53,753	71,905
					49,402
(5)事業に係る職員数・時間					
	2人	3人	3人	3人	3人
	200 時間	300 時間	300 時間	300 時間	300 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成17年度	行政と市内観光協会・まちづくり観光局とが協働し、由布市の知名度向上と観光発展のための事業を実施するため。				市内観光協会補助金 14,368千円 まちづくり観光局補助金 26,546千円 観光プロモーション・マーケティング委託料 16,514千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法
コロナ禍の影響により、宿泊者数等伸び悩んでいたが、令和4年度はコロナ規制緩和の影響により、増加傾向となった。					無し
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
市内観光協会等との連携した事業展開が厳しくなり、由布市観光の衰退につながる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		年間宿泊客数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	750,000	750,000	800,000	950,000	998,000				
	実績値	581,697	1,273,019	1,389,412	1,395,458	1,393,325				
	達成率	77.6%	169.7%	173.7%	146.9%	139.6%				
指標②		観光交流者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	4,200,000	4,200,000	4,250,000	4,400,000	4,500,000				
	実績値	2,762,737	3,315,656	4,042,428	4,297,903	4,196,408				
	達成率	65.8%	78.9%	95.1%	97.7%	93.3%				
指標③		観光消費額								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
百万円	目標値	14,900	14,900	15,200	15,700	15,924				
	実績値	8,851	15,648	25,933	27,200	27,952				
	達成率	59.4%	105.0%	170.6%	173.2%	175.5%				
指標④		T I C (まちづくり観光局) 利用者数								
単位	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人	目標値	130,000	130,000	135,000	145,000	150,000				
	実績値	59,070	92,900	105,914	98,283	90,757				
	達成率	45.4%	71.5%	78.5%	67.8%	60.5%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									